

ISSN 1881-6436

## DISCUSSION PAPER SERIES

No. 09-01

日本におけるロビンジの導入過程  
—1930年代と50年代、経済学者の反応様式—

小峯 敦

2009年05月

**FACULTY OF ECONOMICS  
RYUKOKU UNIVERSITY**

67 Tsukamoto-cho, Fukakusa, Fushimi-ku,  
Kyoto 612-8577 Japan

## タイトル

日本におけるロビンズの導入過程  
—1930年代と50年代、経済学者の反応様式—

## 著者

小峯敦 龍谷大学経済学部 612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67

## 概要

本稿はロビンズの日本導入史を一般均衡理論と経済体制論の二面から考察した。1930年代は近代経済学の定着という新しい経済思想の波があり、やがてケインズ『一般理論』や統制経済論という次の時流が訪れる。西洋の新しい経済思想に出会ったとき、日本の傑出した経済学者は次のような類型でロビンズに反応した。受容Aとして安井琢磨の積極的な摂取があった（標準イメージへ）。受容Bとして中山伊知郎・山田雄三・気賀健三による限定された積極性があった（忘却された日本的折衷）。拒絶として、杉本栄一による社会観批判があった（もう1つの批判イメージへ）。日本における伝播の様式を跡づけることで、豊穡なロビンズ思想の再評価および各国比較の出発点としたい。

## キーワード

ロビンズ、経済思想、各国伝播、一般均衡理論、経済体制論、1930年代

## JEL classification

B20, B31, B40

2009.5.27

日本におけるロビンズの導入過程  
—1930年代と50年代、経済学者の反応様式—\*

version 2.1

小峯 敦

JEL Classification: B20, B31, B40

- 第1節 なぜロビンズなのか
- 第2節 日本の経済思想における1930年代
- 第3節 中山の導入様式
- 第4節 安井の導入様式
- 第5節 杉本の拒絶様式
  - 補節1 高田・柴田の無関心様式
- 第6節 経済体制と価格理論
- 第7節 まとめ
  - 補節2 『本質と意義』の訳本

## 要旨

本稿はロビンズの日本導入史を一般均衡理論と経済体制論の二面から考察した。1930年代は近代経済学の定着という新しい経済思想の波があり、やがてケインズ『一般理論』や統制経済論という次の時流が訪れる。西洋の新しい経済思想に出会ったとき、日本の傑出した経済学者は次のような類型でロビンズに反応した。受容Aとして安井琢磨の積極的な摂取があった（標準イメージへ）。受容Bとして中山伊知郎・山田雄三・気賀健三による限定された積極性があった（忘却された日本的折衷）。拒絶として、杉本栄一による社会観批判があった（もう1つの批判イメージへ）。日本における伝播の様式を跡づけることで、豊かなロビンズ思想の再評価および各国比較の出発点としたい。

---

\* 本稿は次の科研費によって部分的に支えられた。「ケンブリッジ、LSEの経済思想と福祉国家の基礎理論」（課題番号21243017）、「ベヴァリッジの研究を核とした福祉国家の起源と現代性の探究」（課題番号20530174）。また京阪経済研究会（2009.5.16）における牧野邦昭氏（京都大学・研修員）・西淳氏（三重大学・非常勤）などのコメントに感謝する。文中は敬称略。また、日本語原典の漢字について、旧字を新字に代えてある。

## 第1節 なぜロビンズなのか

「昭和 43[1968]年に理論・計量経済学会に会長制が敷かれたとき、選挙によって先生が初代会長、私が副会長に選ばれた。会長講演というものが行われるようになり、その講演の挨拶は副会長がするならわしとなったので、私はこの挨拶で先生をイギリスのライオネル・ロビンズ卿に比したことを覚えている。学界の長老である点、いくつかの政府の要職を兼ねられている点で、私は先生が日本のロビンズではなかろうかとおもったからである。」(安井 1981: 266)

この引用は、安井琢磨が中山伊知郎の追想記念文集に寄せた一筆からである。ここには、戦前・戦後の日本において、経済学の理論的發展に大きく寄与した両者が、ライオネル・ロビンズ Lionel Robbins (1898-1984) という碩学の名を媒介にして、お互いがどのような存在であったかを示す証言となっている。

ロビンズは経済学を明瞭に自己規定した重要な人物と受け止められてきた。1930年代初頭、対象ではなく分析的な手続きとして「稀少性の経済学」が定義された<sup>1</sup>。この提唱は多くの賛否両論を引き出し、同意や反発という形で経済学者の認識が深まっていった。実際、彼の経済学定義を契機として、限定化(基礎)かつ拡大化(応用)という一見矛盾した理論發展を促すことになった。第1に限定の側面とは、価値判断を——経済学者としてではなく——経済科学としては追放する意図を持ち<sup>2</sup>、総合的な人文・社会科学 moral science に代えて素朴な実証科学(仮説-理論-検証)としての経済学を確立しようとしたことである。例えばロビンズ自身は厚生経済学から効用の個人間比較を排除しようとして、パレート効率性に基づいた新厚生経済学を充実させる契機となった。また「限られた資源の中で合理的に選択する」という人間行動に集中することは、その相互依存関係の帰結がどうなるかという経済全体の均衡問題を再考することになり、それゆえヒックス等が行ったように一般均衡理論の深甚な發展を直接に導くことになった。第2に拡大の側面とは、経済科学が抽象的な人間行動

---

<sup>1</sup> ワルラスやカッセルなど、稀少性定義を提唱した学者は多いが、簡易さの点でロビンズが優った。また経済学の公理化という戦間期の雰囲気にも合った。

<sup>2</sup> 清水(2000: 78)によれば、ウェーバーとムーアの軸がロビンズにおいて交わった。前者は社会科学の外部から抽象的な価値自由を説いたのに対し、ロビンズは経済学の内部から功利主義の問題点を具体的に論じた。また後者は倫理学から経験・自然を切り離そうとする動きであった。

の手続きのみに集中して良いと正当化されたため、それは「制約下での最大化行動」（経済人）に容易に同一視されるようになり、また所与とされる目的の内容は問われないため、すべての社会現象をこの手続きから説明する誘惑が高まった。ロビンズ本人の意図がどうであれ、彼は 20 世紀の経済学の多くの部分を基礎付けた提唱者と受け止められたのである<sup>3</sup>。

しかしこのような重篤な人物にもかかわらず、彼自身の言説・思想は等閑視されがちで、しかもその日本導入史はほぼ無視されてきた<sup>4</sup>。そこで本稿ではまずロビンズの経済学・経済思想がいつ・どのように日本に導入されたかを丹念に追う。こうした形のロビンズ研究は、少なくとも 2 つの意義がある。

第 1 に、既に田中（1986: 285）、根井（1989: 第 4 章）、松嶋（2005: 56-57）、小峯（2007: 第 14 章）が指摘しているように、ロビンズの経済思想は実は極めて多様で広範囲に渡る。例えば、経済体制論、国際的自由主義（連邦主義）、経済理論の政治利用、高等教育論などである。それにもかかわらず、ロビンズの名は著名な（悪名高い）稀少性定義とのみ結びつけられてきた。1970 年の段階でも『本質と意義』は「近代経済学の方法論として必読の書物」（熊谷・大石編 1970: 21）とされ<sup>5</sup>、しかも宇沢（1970）によって「効率性をのみ追求し、公正、平等性を無視する」価値観と断罪された<sup>6</sup>。また現在、多くの入門書は、経済学の自己規定を稀少性定義としている。この潜在的な多面性と、表面に流布する一面性との分裂を見せる歴史的意義は何だろうか。現在の標準像はどう発生したのかを含め、この謎はそれ自体、経済思想の考察対象となるだろう。

第 2 に、その導入史——特に『経済学の本質と意義』（1932）と『経済計画と国際秩序』（1937）——に注目することは、必然的に 1930 年代およびその後を

---

<sup>3</sup> マンキューやスティグリッツなど、最も読者を獲得している経済学の教科書を見れば、経済学の自己規定が「稀少な資源を配分についての学問」と了解されている。しかしゲーム理論や行動経済学の発展は、誘因 incentive には関係するとはいえ、別系統であろう。

<sup>4</sup> もちろん状況は変わりつつある。例として英米圏の学術雑誌・入門書を広く考查した Backhouse & Medema (2006) や、ロビンズの政治経済学を考慮した Masini (2006)、イタリアの豊穡な議論を紹介した Komine & Masini (2009) などを見よ。

<sup>5</sup> 熊谷尚夫（1914-1996）は安井琢磨の弟子であり、『厚生経済学の基礎理論』（1948）でロビンズの稀少性定義を積極的に評価している。ロビンズの立場は「本質的にゆらぐことのない観点」（熊谷 1972: 13）である。

<sup>6</sup> この認識は入門書の宇沢（1989: 9）でも踏襲されている。

検討することになる。この時代に傑出した日本の経済学者がどのように自らの経済思想・経済認識を発展させたのか。ロビンズという軸を媒介に、その類型化を試みたい。1930年代は「経済学者の国際的フォーラム」(池尾 2006: 11)が縦横に整った時代であり、特に経済学の数理的・統計的検討が各国で同時に／競争的に行われ始めた時代であった。また大恐慌時において、経済学の政策利用が厳しく問われた時期でもあった。その時にちょうど『本質と意義』が出版され、経済学の自己像を再考させることになった。『一般理論』の衝撃が席卷し、やがて戦時経済体制が圧倒する前に、ロビンズを補助線として見るとこのネットワークはどのように各国に作用したのか——ここに1930年代(および1940年代初頭)という時代の特殊性に注目する意義がある。そして戦時体制が解除され秩序が回復した1950年代を付随的に考察する意味もある。

しかしこの論題には困難性がつきまとう。一般に、経済思想の伝播を確定させる作業そのものが難しい。影響は多層的で偶然に左右され、また記録に残りにくい。さらにロビンズは学派の交差 a crossing として、それ自体独特な存在である。彼はローザンヌ学派の一般均衡理論やオーストリア学派(あるいはドイツ的な)の認識論・方法論に造詣が深く、しかも Howson (2004: 440) が草稿精査によって丹念に明らかにしたように、イギリス経済学内部の論争——その1つが経済学者の政策への関わり——に大きく影響されていた。つまりこの3つの学派が得意とする論題を、同時に混合・内包した議論が伝播することになる。それを解きほぐすには長い時間がかかる。

この困難を自覚しつつ、2つの工夫を施すことで、本稿では上記の意義を浮上させようと試みたい。まず、印刷された形(雑誌論文、入門書、伝記)で残っているロビンズの影響を優先的に取り上げる。その際、必然的に特定の大学——東京大学、一橋大学、慶應義塾大学、京都大学、名古屋大学など——の限られた人脈に集中することになる<sup>7</sup>。さらに、論題を戦略的に次の2つに絞る。すなわち、一般均衡理論の発展と関係づけながら『経済学の本質と意義』(1932)の導入と流布の様式を、また経済体制論と関連づけながら『経済計画と国際秩序』(1937)の導入様式を、直接の考察対象とする。この2つは時代の要請に応えた論題であり、まさにここからロビンズの導入が始まったからである。考察する期間は『本質と意義』と『経済計画』が伝えられた1930年代(一部1940

---

<sup>7</sup> 少ない教員数、フンボルト的全人格的な師弟関係、教員移動の少なさ、などの理由で、フランスなどに比べ特定の大学における特定の人脈を導出しやすい。

年代初頭)と、前者の翻訳が出版された1950年代を中心とする。こうした時代において、傑出した経済学者はロビンズの思想に対してどのような態度を取ったのか。そこから敷衍して安井・中山、そして山田雄三・気賀健三・杉本栄一等の受容・拒絶様式を、彼らの経済学体系あるいは経済認識に返りながら類型化しよう。付随的に高田保馬・柴田敬・武村忠雄という無関心様式にも触れる。

以下の節は次のように構成される。第2節はロビンズ導入の前史として、日本経済思想史における1930年代の位置を簡単に確認し、特に一般均衡理論が定着する過程を見る。第3節は安井、第4節は中山、第5節は杉本・末永をそれぞれ取り上げ、ロビンズを受諾または拒絶する様式を精査する。補節として、高田・柴田・武村の無関心な様を略述する。第6節は1940年前後の山田・気賀による自由主義論(あるいは経済体制論)に注目する。第7節はまとめを行う。

## 第2節 日本の経済思想における1930年代

この節では前半で、日本経済思想史の視角と西洋思想の伝播状況を取り上げる。後半で、1930年代に至るまでの一般均衡理論の導入状況を記述する。最後に補遺を付けつつ、調査した学術雑誌を列挙する。

### 2-1 日本の経済思想史

西洋思想に直面した日本の経済思想を考察する際に、2つの視角があり得る。1つは内発史観と普遍主義である。これは日本の経済思想が徐々に自発的に発展してきた側面、およびその理解と解決の普遍性を強調する考えである。この考えでは経済現象はかなりの程度、時空を越えた普遍性を持つ。ゆえに、徳川時代の日本のように、隔絶された時代でさえ「それぞれの地域で発生した類似の経済問題は、同じく類似した経済的解答を生み出し」(Morris-Suzuki 1989: 4/訳7頁)た。ただし本稿ではもう1つの視角を前面に出すと自覚しておこう。すなわち玉野井(1971: 234)が取った「輸入から自立へ」という導入史観である。近代化が出発した明治維新(1868年)以降、日本の学術状況は西洋思想の導入・適用・反発・変容という形で左右されてきた側面が強い<sup>8</sup>。特に一般均衡理論や経済計算論争の場合、外部からの衝撃が大きい。本稿では1930年代を出発点にしつつ、ロビンズとの関係で2つの論題を考察していこう。

---

<sup>8</sup> ただし前者の視角を採るにせよ、日本の経済学者の「独特な対応の仕方について研究することは可能である」(Morris-Suzuki 1989: 4/訳6頁)。

明治維新以来、5つの局面で新しい経済思想が次々に導入されてきた。初期の第1は、イギリス自由主義経済学である。スミスの自由市場論やJ. S. ミルなどの功利主義とともに盛んに翻刻され、20年ほどは独擅場であった<sup>9</sup>。地租改正（1873年）の例で明らかなように、封建的残滓を払拭して私有財産制を確立するには、これらの思想の後押しが便利であった。第2は、1881年の政変（大隈重信の下野）を契機とするドイツ歴史学派の導入である。イギリス自由主義を追尾する大隈に代わり、ドイツの影響が顕著になり出した。そこには新興国プロイセンの国家主義体制を学ぶという体制側からの要請に加えて、社会政策学会による現実への影響力というように、社会問題の激化による市中からの要請もあった。第3は、第一次世界大戦の前後から、米価急騰、1920年恐慌、関東大震災、金解禁、昭和金融恐慌といった具合に、経済的・政治的な不安が増大しつつあった。この全体的な社会不安は、より現実的問題の解決を指向するマルクス主義による経済把握に勢いをもたせた。その導入には福田徳三（1874-1930、東京高等商業学校および慶應義塾大学）と河上肇（1879-1946、京都帝国大学）という東西を代表する経済学者が極めて大きな影響を持った<sup>10</sup>。その後、昭和初期の「日本資本主義論争」において、日本資本主義をどの段階に規定するか、どう解決するか認識論・方法論で激論——しかし非常に日本固有で、国際的広がりを当時は持たなかった論争——が交わされた<sup>11</sup>。だが既に大正デモクラシーの時代は去り、治安維持法（1925年）を象徴として、危険思想が厳しく弾圧され始めた。

この思想的状況において、2つの対抗軸が生まれた。まず第4の局面として、近代経済学、数理経済学、純粋経済学と称される非マルクスの、非歴史学派的な「理論経済学」が1930年代初頭より徐々に確たる微小な勢力となりつつあった。マルクス主義に依拠することなく、「経済の本質」をつかむ理論が希求された<sup>12</sup>。その萌芽はやがて傑出した理論経済学者の出現を促し、世界的・普遍的な

---

<sup>9</sup> 杉原（1972: 6）は国別翻訳という数値を紹介し、根拠を与えた。

<sup>10</sup> 福田による『社会主義研究の栞』（1906）が先駆であり、河上による『貧乏物語』（1916年連載）が普及に役立った。

<sup>11</sup> 中林（2006: 付録23）によれば、東京大学内部の同僚・師弟関係をめぐると言動は、近代経済学の一橋大学と同じように、「近代社会の建設を自らの職分と考える」「狭く深く濃密な選良アカデミズム」、あるいは「深い狭い知的共同体」で生まれた。

<sup>12</sup> 松浦（1975: 206）によれば、ドイツ歴史学派やマルクス主義に対抗しうる「な



貢献を少しずつ生むまでに成長することになる。次に第5の局面として、太平洋戦争——つまり統制経済——がさらに近づく1930年代後半より、弾圧されたマルクス主義の持つ現実認識を代替する形で、日本経済学、皇道経済学、生活経済学、国防経済学などと称される「政治経済学」が他の勢力を圧倒するようになった。

## 2-2 一般均衡理論の導入

以上5つの局面のうち、本稿の第4、そして第5の一部に関わる。そこでさらに限界主義経済学あるいは一般均衡理論の導入を、再び次の三期間に区切って整理するのが便利であろう。(1)1910年代までの準備、(2)1920年代の急速な吸収、および(3)1930年代の完全な定着と発展、である。

ジェヴォンズはその限界効用学説のみならず経済学入門書でも知られ<sup>13</sup>、マーシャルの場合<sup>14</sup>と同じく、1880年代までに既に不十分なりとも数多く翻訳されていた。しかし体系的に限界主義が導入されたのは、福田徳三による(松浦1975: 199)。福田はマーシャル『経済学原理』(1890)を基づいて慶應義塾大学で講義を行ったが、そのまとめが『経済学講義』(1907-1909)として出版された。福田は慶應義塾と東京商科という2つの有力な大学で教鞭を執り、それぞれに卓越した弟子を残した。2つの大学は彼らの元で大きな人脈を形成することになる。第1の象徴が小泉信三(1888-1966)である<sup>15</sup>。福田の指導下、限界革命の先駆者としてのゴッセンに注目し、ジェヴォンズ『経済学の理論』の翻訳も1913年に出版した<sup>16</sup>。ただし小泉自身は1916年を最後に限界主義の研究を停止し(上久保2003: 114)、価値論(リカードとマルクス)や社会思想(ギルド社会主義、無政府思想、空想的社会主義など)に関心を移した。

第2の象徴が中山伊知郎(1898-1980)である。学術の出発は卒業論文「数理

---

んらかの新しく導入される理論が必要とされ」た。

<sup>13</sup> 「多数の邦訳書を通じて、ジェヴォンズ経済学とりわけ彼独自の経済理論である効用理論…などが日本へ導入された」(井上2006b: 191)。なお日本人留学生によって1870年代末に、聴講という形で直接にジェヴォンズが導入されたが、「彼らの関心が純粋理論ではなく応用経済学であったため、…導入の主役とはなりえ」なかった(井上2006b: 159, 181)。

<sup>14</sup> マーシャルの日本導入に関する最新の研究は井上(2006b: 269-288)にある。

<sup>15</sup> もう1人の高橋誠一郎(1884-1982)も多くの弟子を残した。

<sup>16</sup> 日記を用いた小泉のLSE滞在については、池田(2005)に詳しい。

経済学に於ける二つの傾向に就て」が改題されて、『商学研究』に載ったことである。中山自身は「クールノーとゴッセンとワルラスのそれぞれの主著一冊ずつを読んだ成果にすぎなかった」（中山 1958: 1031）と懐述しているが、この論文はその後も規定する彼自身の基本的な発想を示している。すなわち数量間の相互関係を重視するクールノーと、心理的要因を根本とする因果分析のゴッセンとを対置され、主観的限界効用理論に基づくワルラスの一般均衡理論が両者の総合であると高く評価された<sup>17</sup>。一見、矛盾する両者を「総合」という発想は、静態と動態、ワルラスとケインズ、理論と政策という後に直面する場面で、中山が好んで用いる手法であった。小泉と異なり、中山の純粋理論への傾倒は生涯変わらなかった。その他、福田の弟子である手塚寿郎（1896-1943）、北海道帝国大学および小樽商科大学に所属した早川三代治（1895-1962）の先駆的紹介も見逃せない。前者はゴッセン『人間交易の諸法則の展開』を1920年に訳出し、ワルラス『純粋経済学要論』も1933年に部分的に訳出した。後者は「没価値的関数関係的」経済学の推進を標榜し、主にパレートの紹介に尽力した<sup>18</sup>。

慶應義塾大学や一橋大学とは別方向で、もう1人の巨人が限界主義に注目していた。京都帝国大学の高田保馬（1883-1972）である。1912年には早くもワルラスを紹介し、J.B.クラークやシュンペーターにも影響を受けた。1921年から25年まで東京商科大学教授（社会学・経済学史担当）であり、その期間、中山伊知郎が在籍した（2年生から助手まで）<sup>19</sup>。中でも全5巻にわたる『経済学新講』（1929-1932）は「上級教科書として大成功を収め、日本における一般均衡理論の普及のために大きな貢献をした」（根岸 2008b: 182）。全5巻は生産・価格・貨幣・分配・変動という経済学の広範な領域をカバーしたものである。ワルラス（あるいはカッセル）体系に因果関係と同時決定性を等しく見いだすこと、これが高田の特徴である。高田は一般均衡理論を第一次接近、勢力説を第二次接近とみなした（Negishi 1998: 98）。勢力とは他者の行動を規定し、服従させることのできる社会的機構である。失業などの現実問題を説明するには生産財の供給価格が勢力によって決まる必要があった。高田の研究は欧米の学

---

<sup>17</sup> 松浦（1975: 201）と上久保（2003: 63）も見よ。

<sup>18</sup> 簡単な紹介は、上久保（2003: 86-90）を見よ。

<sup>19</sup> 青山秀夫は「さらに恐らくその講義を中山先生が聞かれるというようなこともあったのであろう。中山先生は高田先生に特別の愛着をもっていられた」と推測・証言している（青山 1981: 126）。中山自身、「私は学生として、この講義から大きな刺激を受けた」（中山 1972: x）と証言している。

説紹介の領域をはるかに越えて、独創的な経済学・社会学の構築に向かう苦悶を示していた。

以上の蓄積を踏まえて、1930年代において一般均衡理論は——限定された範囲で——経済学界において定着した。それは中山伊知郎の学問的および人的影響力とともに、この時期に研究を開始した安井琢磨の理論的浸透力による。そしてまさにこの両者が、ロビンズの日本導入の先陣を切ったのであった。それゆえロビンズ導入を、まず一般均衡理論の観点から眺めるのは自然であろう。

### 2-3 調査した雑誌

ロビンズが言及されている論文について、特に1930年代を中心に次の学術雑誌<sup>20</sup>を総覧した。雑誌は創刊順であり、括弧内は現在の大学名である。\*\*\*はすべての頁を精査した雑誌、\*\*は目次などをラフに一読した雑誌、\*は調査中の雑誌である。ただし思わぬ調査漏れの可能性もあり、また時間的制約のために総覧はしなかった他の雑誌もある。また当時の有力な学者の経済学や経済学方法論の書物も手に取っているが、もちろんすべてを網羅していない。この限定性を踏まえつつ、ロビンズの名は1930年代ではほとんど見つからないと暫定的な結論を与えておこう。例外は中山(1933a)、安井(1933a)、安井(1933b)、中山(1933b)、安井(1934)、中山(1935)、豊崎(1937)、気賀(1937)、北川(1938)、野村(1939)、安井(1940)、山田(1940c)である。

『国民経済学雑誌』\*\*\* (神戸大学) 1906-

『三田学会雑誌』\*\*\* (慶應義塾大学・経済学部) 1909-

『経済論叢』\*\*\* (京都大学・経済学部) 1915-

『外国の新聞と雑誌』<sup>21</sup>\*\* (日本読書協会) 1921-1944

『経済学論集』\*\*\* (東京大学・経済学部) 1922-

『早稲田大学政治経済学雑誌』\*\* (早稲田大学・政治経済学部) 1925-

『法政大学論集』\* (1932から『経済志林』) (法政大学) 1925-

『政経論叢』\* (明治大学) 1926-

『法経会論叢』\* (北海道大学) 1931-

---

<sup>20</sup> その選定には杉原(1980: 230-237)を参考にした。

<sup>21</sup> この雑誌にロビンズの翻訳が3本載っているが、中身は未見である。その存在は牧野氏の指摘による。

『経済学研究』\* (九州大学) 1931-  
『経済学雑誌』\*\*\* (大阪市立大学) 1937-  
『一橋論叢』\*\*\* (一橋大学) 1938-2006  
『立教経済学研究』\* (立教大学) 1938-  
『国際経済研究』\*\*\* (国際経済調査所) 1940-1944

#### 2-4 若干の補遺

『三田学会雑誌』1932年11月号の「最近経済文献」(26巻11号の120頁)において、ロビンズ『経済学の本質と意義』の題名だけ記録された。次節で本格的なロビンズ導入を考えるが、ここではその補遺として、4人の人物を取り上げておこう。

まず大阪商科大学は『経済学雑誌』を1937年4月に発刊した。先行する学術雑誌に比べ、詳細な文献解題を分野別に毎号載せるのが特徴であり、その後永らく網羅的文献一覧表の代表例となる。その中で創刊号が注目に値する。

「最近英国理論経済学界に於て、特徴ある傾向は奥太利学派経済学の隆盛である。奥太利学派景気理論の代表者 Hayek が倫敦大学教授として在職せる事は勿論であるが、Cannan の後をついだ Robbins も *The Nature and Significance of Economic Science*, 1932 で、奥太利学派経済学の方法論に即して、理論経済学の方法を明にし、その応用経済学との関連を明にして居り、又 *The Great Depression*, 1934 では奥太利学派景気理論を基礎として、世界不況の原因がインフレーションに基く過剰資本化に基く事を明にし、又諸々の統制的不況克服策に対して自由主義的放任策を提唱してゐる。」(豊崎 1937: 130)

これは豊崎稔(1901-1984)による学界展望である。豊崎は柴田敬の同級生であり、大阪商科大学に勤務していた。ロバートソンの『銀行政策と価格水準』(1926)やハイエクの『価格と物価』(1931)の訳者として知られ、貨幣的な景気循環論に大いに興味を持っていた<sup>22</sup>。しかし大阪商大事件を契機に辞職を強いられ(1944.3)、戦後の再編成に伴って京都大学に異動した(1946.9)。豊崎は上記の引用後、イギリスにおけるオーストリア学派の隆盛を次のように判断してい

---

<sup>22</sup> 「資本主義の各発展段階を理論化した経済学説を系統的に分析し、総合して、経済理論のあるべき体系を執拗に構想された」(寺尾 1984: 110)。

る。すなわち、イギリス金融資本の被る不利益（低金利によるインフレ政策）に対抗しようという政治的意図が隠されている、と（ibid.: 131）。この認識は後の末永隆甫に近い。実際、末永は大阪商工会議所で1946年1月から8ヶ月ほど豊崎の同僚になったようであり、豊崎と入れ替わるように大阪商科大学に同年9月に就任した。

慶應義塾大学の野村兼太郎（1896-1960）はケンブリッジ大学クラパム教授の下で学び、イギリス経済史、日本経済史、日本経済思想史という3つの分野で活躍した。特に野村（1939）はイギリスの経済学方法論を扱った最も広範な調査論文である。その中で『本質と意義』が英米の論争を巻き起こした書物として挙げられた。野村はロビンズの科学性要求には大いに首肯したが、その方法に関しては異議を挟んだ。なぜならロビンズの稀少性行動とは異なり、経済的な行動とは歴史的で集団的だからである（野村 1939: 29）。歴史家である野村には、目的と手段の関係に限るロビンズの定義があまりに狭いと映った。経済史は歴史の一部であり、歴史とは経済・政治・社会・宗教・軍事という各要素が総合した現象であり、それらを分割することはできないのである（ibid.: 32）。

大熊信行（1893-1977）は資源配分の問題に注目しているが、直接、この時代にロビンズに会っていた。1929年秋学期にLSE聴講生としてロビンズの講義およびセミナーを聴いたのである（大熊 1964: 254／大熊 1977: 239）。しかしその影響は極めて限定的である。なぜなら大熊は既に『マルクスのロビンソン物語』（1929）などで、——福田徳三の指導でラスキンやモリスを読むように強いられたが——独自に「配分原理」を唱えていたからである<sup>23</sup>。「配分学説は経済学のあらゆる学派における均衡理論の真の枢軸をなしつつあるにもかかわらず、この事実そのものはあらゆる学派によっていまだ十分に意識されていない」（大熊 1929: 序 13）。大熊によれば経済の本質とは限られた資源下で欲望を充足させる行為である。この原理はマルクスの労働価値説にも、ゴッセンの限界効用学説にも貫徹している。大熊はカッセル等の「稀少性原理」が「配分原理」よりも「不完全」「半面的」「部分的なる認識にすぎない」（ibid.: 278）と批判した。合理的選択は配分決定の仮定に過ぎず、経済の構造を決める配分原理がはるかに根本的な原理なのであった。経済の根本を資源配分の貫徹に求める思想が、福田門下から出て、ロビンズと一瞬の邂逅を見せたという事実は興味深い。

---

<sup>23</sup> より包括的な大熊論は牧野（2006）を見よ。

もう1人、東京商科大学の「雇外国人教師」<sup>24</sup>である Neil Skene Smith (1901-?) に注目する。彼はイギリスの学界状況を日本に伝え、また逆の働きも行った。サージェント A. J. Sargent、ドールトン Hugh Dalton のもと (Skene Smith 1929: vi)、LSE で経済史および経済学を学んだ。彼は1932年から1937年まで東京商科大学に在籍し、「ここ4年のイギリス経済理論」という重要な論文を英語で執筆した。『経済学論集』(東京帝国大学)の1934年3月号である。そこでケインズを含む最新の学術状況が紹介されている。またLSEは多様で異質な経済学を含むが、だんだんにロビンズやハイエクといった新しい潮流が生まれていることを伝えた。「ロンドンではロビンズがこの概観変化に大きく責任を負う」(Skene Smith 1934: 93)。日本の学者が彼の記事を参照した記録は、今のところ発見されていない。しかしLSEと日本の学術交流という点で見逃せない人物となっている。

このような事例を押さえつつ、一般均衡理論および経済体制論との関係で、数人の人物に調査を集中しておこう。

### 第3節 中山の導入様式

ここでも学問の事始め、1933年の著作、1957年の回顧という3点から、中山伊知郎がロビンズ導入に果たした役割を論じよう。稀少性や効用の個人間比較という論題ではなく、まず一般均衡理論のためにロビンズが必要とされた。

#### 3-1 福田徳三の影響

「私の経済学は福田徳三先生から始まる」(中山 1979: 12)。1920(大正9)年春に中山は神田の講堂で福田の講義を初めて聴いた。福田ゼミの2年間で、中山はクールノー、ゴッセン、ワルラスの主著を3冊読み進めたただけであった。この選択は「当時の経済学の主流ではなかったし、マルキシズムの洗礼を受けてわき立っていた当時の学界の空気とははなはだ縁遠いものであった」(ibid.; 13)。なぜ福田は中山にこの3冊——後にシュンペーターが驚愕する選択(ibid.;

---

<sup>24</sup> 『東京商科大学一覧』によれば、担当科目名は次である。1933・1933年度：商業学(本科/学部および専門部)、1934・1935年度：(学部)貿易実務、西洋経済事情、英語、(専門部)貿易実務、1936・1937年度：(学部)貿易実務、西洋経済事情、英語、研究指導、(専門部)貿易実務。この情報を得るに際して、一橋大学附属図書館レファランス係に感謝する。

14) ——を讀解し、数学抜きで要旨を書くような指導法を行ったのか。福田はマルクス主義の導入から始まって、歴史的・哲学的・統計的・政治的な経済学まですべてを総覧した。そして最後にはマーシャルやピグーを越える形の厚生経済学を模索していた（西沢 2007: 517）。その過程で、中山は師の感覚<sup>25</sup>を次のように推測している。

「数学というのは着物みたいでたいしたことはない、中身が大切なのだ…。＜理論的な本質＞という言葉にもその一端が表われているように、先生の頭の中にあったのは、どうも理論的な骨格を自分の経済学のために求めるということであつたらしい。」（中山 1979: 48、強調は引用者による）

この「理論的な骨格を自分の経済学のために求める」という態度は、中山自身を規定することになる。やがて中山はシュンペーターなどのもとで遊学を果たし、1929年から母校・東京商科大学で教鞭を執ることになった。翌年に師・福田が逝去した<sup>26</sup>ので、経済原論の講座を受け継いだ。『経済学研究』（福田徳三博士追憶論文集）を代表者として編纂するかたわら、「二、三年の間は文字通り心身をけずって講案をねった」（中山 1958: 1034）結果、『純粹経済学』（1933）が完成したのである。前者に寄稿された中山の論文は1932年9月21日付けの脱稿である（中山 1933a: 101／中山 1938: 318）。そこでは同年6月に出版されたロビンズ『本質と意義』が4箇所にわたって——管見の限り、日本で初めて<sup>27</sup>——言及され、その名と内容が紹介された。

### 3-2 均衡理論の本質

追悼論文は「経済理論と経済社会学」と題された。そこで経済理論は均衡理論と同義であり、その本質は「経済現象の一般的相関関係を叙述する」（中山 1933a: 84／中山 1938: 299）ことである。そして均衡理論は現実の形式的側面を記述し、いわゆる経済社会学——人口・制度・環境・心理など、経済与件を

---

<sup>25</sup> 福田はマーシャル経済学の理論的本質が「常識的な形で示されていた」点に不満を持ち、それを数理経済学に求めた（中山 1979: 48）。

<sup>26</sup> 福田の追悼論文集で、ロビンズに関係する中山・大熊・高田・山田・野村が寄稿しているのは示唆的である。

<sup>27</sup> 早坂（1971: 47）は中山（1933b）と安井（1933）を挙げるのみで、中山（1933a）を見逃している。

叙述する体系——を除外する。「理論と与件との区別」(ibid.: 86/ibid.: 303)が必要だが、それには2つの意味がある。第1はシュンペーターが『本質と主要内容』で語ったように、与件はまず経済に影響が大きい要素でなければならない。しかし第2に、さらに進んで、「与件の変動の経済に及ぼすところの影響を追求」(ibid.: 87/ibid.: 303)する場合である。ここで中山は『本質と意義』63-69頁を参照せよ、という注を挟む。該当箇所を探してみると、「ある種の与件が与えられたとき、種々の経済「量」の均衡の条件について研究し、これらの与件変化の影響について研究する」(Robbins 1932: 67、Robbins 1935: 67/訳 103頁)という箇所が原典にある。さらに中山は「倫理的判断は均衡理論それ自らは少しも生じて来ない」、「均衡は正に唯均衡」(中山 1933a: 94/中山 1938: 312)と述べ、ここでも『本質と意義』127頁を見よ、と注を付けた。該当箇所はRobbins (1935: 143/訳 215)にもある。中山は古典派の業績を振り返る2つの場面<sup>28</sup>でも、ロビンズに賛意を示している。

さらに『純粹経済学』(脱稿は1933.10)では、中山は次のように議論を展開した。経済とは生産および消費に関する社会秩序であり、そこでは相互依存関係が一般的に成立する(中山 1933b: 1)。経済現象を把握するための手段が均衡理論であり、その応用によって現象を解明する理論が純粹経済学である(ibid.: 3, 5)。均衡とは相関的な経済現象の全体系が、その要素間に一定の関係を保持しつつ、まったく変動への傾向を示さない状態である(ibid.: 3)。中山はここで経済学方法論における道具主義を採っているように見える。なぜなら何度も均衡理論は単なる手段(ibid.: 3, 12)と言い切っている。この「形式的方法」は、「現象の最も一般的なる普遍的関係を与えるところの均衡理論の適用は充分にその地位を保証せられたるもの」(ibid.: 13-14)となる。まさにこの文に脚注が付き、「この意味の均衡理論の性質については、Robbins, *The Nature and Significance of Economic Science*. 1932.を見よ」とされた。中山は直前の文で、自然現象と経済現象は異なるが、手段においては均衡理論を用いることが等しく可能であるとしている。逆に言えば、目的の部分においては別の意味がある。「社会現象としての経済現象の理解は、正に人間行動の動機よりする因果的解明であると云ふ意味に於て、…遙に大なる解明の可能性を有する」(ibid.: 12)。

---

<sup>28</sup> スミスの理論的核心が、相対価格の働きによって分業状態が均衡にあることを主張した場面。価値を費用のみから説明することが誤っている場面(中山 1933a: 95/中山 1938: 306-307)。



中山はロビンズが目的と手段の峻別を説いた上で、目的を所与としてもなお形式的に手段の選択という重大な理論的構築が待っていることを察知した。この限りでロビンズの整理が有用とされたのである。この面は「経済の本質」を掴むという理論の構築として重要であるものの、中山は次の指摘を忘れない。

「経済は…人間の行動に関して解明せられねばならない。…従つてこの意味に於ては因果的解明によつてはじめて理解せられることとなる。但しこの場合…必ずしも経済現象が…単なる合計的結果として考へ得られない…。換言すれば経済現象は…個々人の行動の何等かの意味に於ける合計に相違ないのであるが、問題はむしろこの「何等か」の意味を明ならしめることにある。単なる個人の合計は社会を構成せず、又単なる個人の行動の合計はそのまま社会的意義を有するものではない…。」(ibid.: 11、強調は引用者)

ここには同時決定(関数関係・相関関係)ではなく因果関係、個人の合理的行動を越えた何らかの現象、という2つの指向性が窺える。この思考はワルラスの単なる祖述という次元からは大きく離れている。この段階では明瞭ではないが、もしこの「何等か」が経済のマクロ的把握であれば、後に中山がケインズ『一般理論』に大いに魅了される理由の一端をここに見いだすことができる。

中山は1938年から39年ごろ、『一般理論』をめぐる論争において、「安定と進歩」という生涯続ける標語を獲得し、純粋経済学(一般均衡理論)からマクロ経済学および政策実践へ、自らの経済学体系の軸を広げた。

「自分の将来に安定と進歩という標語<sup>29</sup>をかかげるようになったのは昭和十三、四[1938-39]年のころだと覚えているが、その動機はケインズにあった。…/…この言葉は全く電光のように私の頭の中に飛びこんだ。純粋経済学の理論から実際政策への足がかりを模索していた私は、この言葉によって一挙に理論と政策とのかき根をのりこえる用意を手にした。」(中山 1979: 18)

もう1つ1935年の論文「資本利子の一考察」も挙げておこう。ここで中山は経済行為が存在する理由は、単に目的に対する手段が希少なだけでなく、代替可能であることを確認し、その参考文献にRobbins(1932: 13)を用いた(中山 1973a: 250)。

---

<sup>29</sup> 『一般理論』をめぐる論争でRobertson(1936: 187)が用いた表現。

1930年代は中山にとって、純粋経済学とその理論的・政策的拡張を指向する時期であった。その中でロビンズ『本質と意義』が重要な位置を占めた。ここで、中山の戦争への態度を略述した後、戦後の役割を見ておこう。

### 3-3 日米経済力調査

戦時中もワルラス経済学の彫琢に努めた安井や、比較的無難な論題や翻訳に禁欲した他の経済学者と異なり、中山は戦時経済そのものを対象にしつつ、なお一般均衡理論を失わない態度を見せた。それは2つの場面で明らかとなる。

第1に、『戦争経済の理論』（1941）における立論である。中山はそこで現実の現象が戦時体制となっても、解くべき本質は変わらないと主張する。すなわち「戦争経済の現実においても、…安定と進歩とをその中にふくむところの均衡の条件こそは経済学の求めるところ」（中山 1941: 15）である。この意志で均衡理論に基づき、戦時経済の実態を探究したのである<sup>30</sup>。第2に、秋丸機関による日米経済力調査に協力したことである。小峯（2005: 114-119）で詳述したように、この調査は「日中戦争の2倍規模の戦争が遂行できるか」という問いで始まった。諮問機関の結論は「できない」であったが、軍部首脳にはこの悲観論は伝わらなかった。中山は日本班の班長として悲観的な結論を導いた。

この二例からわかるように、中山は時流に乗って戦争推進を声高に叫ぶことはなかったが、学界の重鎮として慎重な態度を採った。それが均衡理論をもとに戦時経済に応用する態度であり、政府の経済調査に協力した態度<sup>31</sup>に現れている。安井は時流に完全に背を向け、東京を脱出していた。中山は時流に背を向けることはなかったが、戦争を推進する積極的な協力であると後に判定されるような行動を採らなかった。実際に公職追放にはならず、戦後通貨対策委員会（1945.8）や中央労働委員会（1946.3）で委員に就任して復興政策の一翼を担った。また1949年から一橋大学学長として（6年間）、理論・計量経済学会の初代会長として（21年間）、学術の復興にも尽力した。

### 3-4 1957年の翻訳

---

<sup>30</sup> 「経済表の研究、資力の分析、統制の限界など」（中山 1973b: IV）が主題であった。

<sup>31</sup> 1940年3月から5月には、支那と満州に視察旅行を行った。中山（1958: 1036）、中山和子編（1981: 391）。

『純粋経済学』では脚注に触れた程度であったが、中山とロビンズとの関わりは戦後も続いた。その最大の事象は、弟子である辻六兵衛（名古屋大学教養学部・助教授）が『本質と意義』の翻訳を1957年に出版した際、その監修となった点である。出版の経緯は明らかではないが、福田徳三の伝統からも推察されるように、中山が辻に翻訳を依頼したのであろう。実際、日本語の序「ロビンズの経済学」によれば、1956年9月に中山は世界経済学会（ローマ）でロビンズと同宿となり、日本語訳が進行中であることを本人に明らかにした。「あれはすでに使命を終った書物だからわざわざ翻訳を出す必要はあるまいと謙遜された」ロビンズに対して、同席したハーバラー教授が「そんなことはない、現に重版が出ているのであるし、あの内容は決して古くはなっていない、是非翻訳を進めてもらいたいと説得された」（中山 1957: ii）。

中山はこの会話を契機に、次の2つを考えついた。第1に、本書が取り組んだ「根本的な問題」は、ケインズ以後の新しい手法が行き渡っても、まだ色褪せることなく、もっと高く評価されるべきこと（ibid.: iii）。第2は、本書の評価にかかわるより本質的な証言である。シュンペーター『経済学の本質と主要内容』と比較する時、両者はともに学問の内容が主で、方法論が従であるという立場を崩さず、しかも専門家および一般読者を引き付ける魅力を持つ。

「シュンペーターの「本質」が今日も読むに値する名著であるといえるなら、ロビンズのこの書も同じようにいって差支えない。「本質」と本書とはそれらの点でまことによく似ている。しかしこの比較は1つの点で十分ではない。その点を考えるとこの書の方がもっと本質的なものをもっている。…／ここにある根本理論は、簡単にいえば希少性原理によって貫かれた一本のものである。そこには静態理論と動態理論の本質的な区別はない。…この1つの理論的武器をもって複雑で変動的な経済現象の根本をつかむことが出来る…。」（ibid.: iv）

つまり『本質と意義』は希少性原理という理論的なコアを持ち、静態・動態どちらにも適用される〈経済の根本原理〉を明示させたのである。

以上から、中山がなぜ『本質と意義』に注視し、しかもそれをどのように自らの体系に位置づけたかが明確となる。中山は師・シュンペーターによる静態・動態の二元論（企業者という主観的な存在）に不満を持っていた<sup>32</sup>。純粋理論と

---

<sup>32</sup> 弟子の坂本（1958: 1022）による評価が的確である。

しては、稀少性という一元で把握すべきという立場である。しかし中山は安井と異なり、資源の合理的配分や選択の合理性という理論の彫琢を、自らの全経済学体系と考えていない。そこにはシュンペーターやロビンズとは異なる二元論が控えている。すなわち、より政策指向のマクロ的領域、あるいは客観的な進歩の条件（資本理論の拡充）と、ミクロ的な合理的配分の接合であった。まさに<安定と進歩>あるいは<理論と政策>という標語がふさわしい。この発想は既に1933年における最初の著作で明示され、また『一般理論』を吸収する過程で、はっきりしていた。

ロビンズが重視されたのは、あくまで「経済の本質」を統一的に把握する場面においてであった。ただし安井と異なり、経済学の本質は稀少性に留まらず、別の体系と折衷的に接合する必要があった。

#### 第4節 安井の導入様式

安井琢磨（1909-1995）はロビンズの導入において、極めて重要な役割を果たした。ここではその内容を、学問の事始め、1933年の紹介記事、回顧された記録という3つに分けて論じよう。安井においてもピグー批判の側面は二次的<sup>33</sup>で、一般均衡理論を導く道しるべとして、ロビンズが必要であった。

##### 4-1 一般均衡理論への道

若き安井は東京帝国大学に学生・院生として在籍中、次の4つの人的ルートから、一般均衡理論を探究するきっかけを掴んだ。

第1に、チェコ出身・招聘外国人教師<sup>34</sup>アルフレッド・アモン Alfred Amonn（1883-1962）による経済学講義の影響である。アモンは1926年から29年まで<sup>35</sup>、東京帝国大学の経済学・農学部で教鞭を執り、カッセル体系に基づいた講義を行った。安井は大学2年生の時にこの講義を聴き、「ワルラス研究に打ち込む一つのきっかけ」となった（安井編 1980: 40）。ただし講義の段階では数理的展開になじまなかったこともあり、「私は十分その内容、意義がのみ込めな

---

<sup>33</sup> 安井編（1980: 52）で明言されている。

<sup>34</sup> 河合栄治郎が交渉役となり、ミーゼスとシュンペーターにも打診した。後者東京行きを内諾したが、実現しなかった。

<sup>35</sup> 「マルクス主義の真偽」（独語）、「需給原理、生産費」（独語）、「経済理論と経済政策」（英語）という題名の三論文を『経済学論集』（東京大学）に載せている。アモン任官の経緯は、西沢（2007: 583-584）に詳しい。

った」(ibid.: 48)。しかしやがて「カッセルがワルラス体系の水割り」(ibid.: 41)であることに気づいたため、「カッセルを通路として、われわれはその源泉であるワルラスへ入っていくことができる」(ibid.: 42)ようになった。第2に、シュンペーターによる直接の助言である。大学3年生の1931年1月30日(金)に、来日していたシュンペーターが東京帝国大学で講演した<sup>36</sup>。安井は直接、彼に経済学の勉強法を訊いたところ、「ワルラスから始めよ **Begin with Walras**」と回答された<sup>37</sup>。これも直接的契機というよりも、「あとで自分でやってみた経験から、ほんというにいいことをいつてくれた」(ibid.: 45)という順序関係であった。

第3に、高田保馬から直接・間接に影響を受けたことである。まず大学卒業後、前述の『経済学新講』などの著作を多く読み(ibid.: 45)、1934年頃からは京都の研究室を訪ねるなど、個人的に親しい関係も築いた。「それ以来高田先生には先生が亡くなられるまで親しく導いていただきました」(ibid.: 66)。第4に、中山伊知郎からも直接・間接に影響を受けた。1932年ごろから「中山伊知郎氏を訪ねて親しく教えを受ける」状態になっていた。中山はその頃、『経済学の基礎理論』(1932)と題して一冊にまとめられた論考「数理経済学方法論」の校正中であった。安井は手塚寿郎・早川三代治・柴田敬の名を挙げながらも、彼らからの影響や交流はほとんどないと証言した(ibid.: 64-65)。

ただしこれらのルートはきっかけであり、一般均衡理論の研究を推進させた原動力はむしろ次にあった。

「邦語の文献では中山先生、高田先生の書かれたものを多く読みましたが、しかし自分の主力をそそいだのは、やはり当時の新しい外国の文献でしたね。」(ibid.: 45)

留学を含む内外の個人的交流、翻訳による消化、著作によるまとめという学問の普及法にも安井は足を踏み入れていたが、そこに外国学術雑誌の徹底的な読み込みという新しい方法が加わっていた。これは1930年前後に可能になる国際的な経済学者のネットワークであった。このようにして「経済学の基本的な体系はここにある」(ibid.: 43)と確信したワルラス体系を追究していた時、まさ

---

<sup>36</sup> その他、東京商科大学、日本工業倶楽部、神戸商科大学でも講演した。根井(2006: 111-116)に詳細がある。

<sup>37</sup> 安井(1979: 80)も見よ。

に安井はロビンズ『本質と意義』に出会うのである。

#### 4-2 紹介論文

安井の紹介論文「ライオネル・ロビンズ『経済学の性質と意義』」は、中山の論文に少し遅れ、東京帝国大学の紀要『経済学論集』1933年6月号<sup>38</sup>に掲載された。安井の論考も最初期の反応である。この紹介論文は8頁からなり、全6章をすべて詳細に紹介している。2頁ほど安井自身の見解が窺えるので、そこを中心に詳細を述べておこう。

方法論は哲学と同様に、これまでドイツの独擅場であった(安井 1933a: 124)。現在、経済学の方法論は2つに分岐している。1つは新カント派<sup>39</sup>なメンガー、マックス・ウェーバー、アモンという一連の思索であり、他方は現象学によって理論経済学を基礎づける試み(ゴットル、バック、フォルケンボルン、イエヒト)である。この哲学的な北方人に対して、アングロサクソンはあまりにも「实际的」である。代表的な方法論は既に古い J. N. ケインズの一冊に限られるし、最高水準にあるマーシャルでさえ、「常識的にして安直なる経済学の定義」(ibid.: 125)しかない。ここにあつてロンドン大学ロビンズの著作は「その<稀少性>の故にだけでも十分に我々の興味の対象となり得る」(ibid.: 125)。その後、安井は第一版の序言から本論(第一章から第六章)まで、すべてを簡潔にまとめるのだが、2つの例外を除いてほとんど論評も挟まない。1つは「限界効用学説による理論経済学の基礎づけがロビンズの立場である」(ibid.: 125-126)という説明と、もう1つはロビンズによる唯物史観の検討が「その理解の低さを思ふて紹介を割愛しよう」(ibid.: 128)とする判断のみである。生産と分配という古典派以来の理論は棄てられ、均衡と変動の理論が後を占めると判断された後、最後に「経済学の与へるところは選択の合理性(rationality in choice)である」(ibid.: 131)と結んで終わる。

この紹介論文から判明するのは、イギリスの経済学方法論としてロビンズ本が珍しいこと、経済学の意義が限界効用学説に基づいた資源の合理的選択・配分にあるという唱道を首肯したこと、ロビンズを含むイギリス人のドイツ観念

---

<sup>38</sup> 当時は月刊。直前の論文に「1933.5.14」という日付があることから、完成原稿は遅くとも出版1ヶ月以内でも可能であった。

<sup>39</sup> この部分だけでは内容はわからないが、一般的に先験的道德律や精神・文化の重視を意味する。

論に対する理解不足を嘆いたこと、である。ただしそうだとすると、安井は他の日本の論者と異なり、ロビンズが当時精力的に執筆していた理論的な論文を多く読み、引用を行っていることである。例えば1928年の代表的企業論、1930年の定常状態の概念について、1930年のウィクスティードの著作集についてである<sup>40</sup>。

しかし、ここでは数行のコメントのみであり、安井がどの程度『本質と意義』を重視したのか、まだはっきりしない。戦時体制への態度を明らかにした後、後年の証言でその事情をより明瞭にしておこう。

#### 4-3 戦争との関係

安井は戦時中も、徹底的に純粋経済学を貫き、時流に乗った経済学は拒否した。初心を頑なに貫く姿勢は、時に学内外の反感を買うことになった。

「いろんな方面から、戦争協力的なことをしない、鬼畜米英の経済学をやっているということをおもったようだけれども、いまに見ているという気持ちがあったし、いまに必ずひっくり返って私がやっているようなことにみんな気づくだろうという信念<sup>41</sup>みたいなものもあった…」(安井編 1980: 93)

学内の複雑な事情<sup>42</sup>もあり、1944年に安井は東北帝国大学へ異動することになった。その際、東畑精一と中山伊知郎に相談・報告し、その賛意を得て、仙台に移った。安井は終戦直後、戦時体制で流行した経済学を次のように断罪した。

「支那事変以来一方には国粹主義が思想界を風靡し、他方には経済機構が戦時的に改編せられるにつれて、英米を中心として発達しつつある近代経済学への理解と関心とは次第に失われてゆき、学界の主流に登場してきたのは——あるいは少なくとも学界の流行…は…政治経済学、ゴットル経済学、日本経済学のたぐいであつた。…／…これらの経済学が一部を除き概して観念論、方法論、哲学論に墮して経済的現実のポジティブな分析という学問的伝統を逸脱したため、その積極的な学問的貢献はほとんど問題とするに

---

<sup>40</sup> 安井 (1970/1933b: 84)、安井 (1970/1934: 162)、安井 (1970/1940: 355) のいずれも脚注。

<sup>41</sup> 都留重人は「その中で純粋に理論経済学の彫琢にはげもうとした安井は、強い決意の人であつたにちがいない」(都留 2006/1985: 275) と痛感している。

<sup>42</sup> 経済原論を誰が担当するかなどの派閥争い。牧野氏の指摘による。

足りない…。」(安井 1979: 170-171)

安井にとって日本の敗戦は、英米学問との交流を再開する絶好の機会であった。また安井のロビンズに対する立場は、弟子の熊谷を通じて<sup>43</sup>、「標準的な像」として日本の経済学界に浸透していった。

#### 4-4 後年の証言

安井は1973年に東洋経済新報社でロビンズ本人と対談を行っている。そこには1930年代当時の素直な感想が含まれている。

「助手の初めのころに、シュンペーターの著作[『本質と主要内容』]とあなたの『経済学の本質と意義』を読みました。…この本で非常に大きな感銘を受けたことを覚えております。ですから、あなたは私にとって、いわば先生だったと思っています。…ところで、1930年代初期のロンドン・スクールは、私にとって大変に興味を起こさせました。」(安井編 1980: 212)

両者との対談で興味深いのは、安井がマーシャルに対して非常に低い評価を隠さないことである (ibid.: 220, 227)。「どうもマーシャルというのは私にとってピンとこないんだな。…だからマーシャルというのは、私の性分に合わない本だというふうに思いましたね」(ibid.: 53)。むしろロビンズはマーシャルをより正当に評価するようと、安井をたしなめている (ibid.: 227)。この論点は杉本と比較する際、重要な視座となる。また、早坂忠(元・東京大学教授)との対談(1972年頃)では、効用の個人間比較に関する論題を安井がさほど重視していないことが明らかになった。むしろ「ロビンズの本の中心テーマは資源の合理的配分を経済学の基本問題とみたことだと思います」(ibid.: 52)とした。

いずれにせよ、安井はロビンズに対して、終生、非常に好意的な態度を変えなかった。

「長年にわたりその著作から恩恵を受けてきたこのイギリス学界の長老と親しく会見する機会を与えられたことは、大きな幸福だった。」(ibid.: 294)

---

<sup>43</sup> 熊谷のスタイルは「優れたテキストの執筆で学界の水準を引き上げる貢献」(上久保 2003: 91)をなした。



## 第5節 杉本の拒絶様式

杉本栄一（1901-1952）<sup>44</sup>は1950年代初頭に著した入門書によって、ロビンズ経済学に一定の評価を下し、その像を大いに普及させた。ここではその理解に至った経緯を、三段階で把握する。第1はローザンヌ学派批判と計量経済学の先駆であり、第2は統制経済論<sup>45</sup>であり、第3は近代経済学とマルクス経済学の切磋琢磨という標語である。

### 5-1 均衡に対して不均衡<sup>46</sup>

杉本は研究を始めた当初から一般均衡理論を「静態経済学の破綻」と性格付けるなど、徹底的に批判した。静態は事実に適合しない仮定であり、時間要素を捨象することは絶対的に不可能であった。「したがってこれ[=たえざる発展の過程]を静止の状態に於てまた均衡の状態に於て把握しようとするのは、論理上不可能なる企て」（杉本 1947/1939: 2）なのであった。それでは有効な経済の把握方法は何か。

杉本はマーシャルの「特殊均衡理論」に軍配を上げる。通説と異なり、この理論は均衡理論ではない。それは力学的な均衡ではなく、生物学的な成長を記述している。つまり「動的発展の過程として、経済的変動の一般的相互依存関係といふ側面から、理解すべき」（*ibid.*: 3）現象である。それにはマーシャルの唱えた弾力性概念が強力な武器となる。需要と供給の価格弾力性を考え、経済において両者の相互関係が様々に異なるに従って、均衡化・安定的不均衡・不均衡化という三種類の現象が出現する（*ibid.*: 4）。杉本は統計学にも力を入れており、実際に「くもの巣理論」を援用し、米穀の需要予測を行っている<sup>47</sup>。この理論を当てはめれば、上記の三種類とは、需給の均衡に向かう安定条件、需給一致には向かわず同一のサイクルを繰り返す場合、拡散してしまう不安定条件

---

<sup>44</sup> 杉本は福田門下であり、中山伊知郎のライバルであった。東京商科大学において中山と経済原論や統計学の講義を分け合い、競争関係にあった。ロッシヤーを訳したのち、ベルリン大学に留学し、計量経済学の重要性を学んできた。レオンチェフとは生涯交誼を重ねた。

<sup>45</sup> ドイツ思想との関連は柳澤（2008: 20, 334）を参照せよ。

<sup>46</sup> 第5節の小見出し3つは、いずれも山田（1952: 14）による命名。

<sup>47</sup> この側面は池尾（2006: 92-93）を見よ。1934年には「需要曲線の統計的確定」と題する報告を公表し、実証分析の先駆けとなった。

にそれぞれ対応する。杉本はマーシャルが「経済の相互依存関係」を無視して、部分しか見ていないという非難に反論する。「相互依存関係」というのは誤解を招く言葉であり、2つの内実を含む（杉本 1960/1950: 上巻 183）。1つはある変動は他の部分の変動をもたらす、という非常に一般的な意味で、これはマーシャルも認める。もう1つは、この変動が与件を固定して競争の結果、必ず静的な一般均衡状態が出現し、この場面での一義的な均衡の相互依存関係があるという非常に特殊な意味で、これをマーシャルは認めない。むしろ日々変わっていく諸々の関係は、弾力性同士を繋いで考えるべきである。

## 5-2 自由に対して統制

太平洋戦争が近づくにつれ、杉本の関心はやがて統制経済の実現に移っていく。杉本の認識では、第一次世界大戦後、世界経済は恐慌突入と呼べるほど、経済の自動調節機能が壊れてしまった。こうした不均衡状態において、客観的な量的依存関係のローザンヌ学派の経済把握はますます無力となる。むしろ理性的存在の人間は、次のように経済に関与していく。

「我々は、自ら、この不均衡を解消せしむべく、経済的構造変容のための実践的行動に駆りたてられ、一部の弾力性係数を変化せしめようと努力するであろう。この努力の跡こそ、現に我々の眼前に進行しつつある統制経済の波にほかならず、…経済的発展過程の主體的側面は理解される。」（杉本 1947/1939: 5）

こうして主体的な関与を行い、現実の経済にある不均衡を解消するのであった。「理論と政策との交渉」（山田 1952: 21）であった。戦時中は内閣統計局や厚生省から国民生活調査の嘱託を受け、東京商科大学附属東亜経済研究所の統計部長として任務を遂行した。また陸軍省から南方軍軍政総監部付きとして、農水畜産調査にも携わった。しかし戦後の大学内部による教職適格審査でも、内閣による公職適否審査でも、適格・非該当とされた（種瀬 1952: 106-109）。

## 5-3 調和に対して矛盾

戦後、杉本は2つの側面でその立場を大きく変化させたように見えた。第1に、マルクス学派の積極的な摂取を試みた。第2に、「生い立った近代社会の特殊な発展段階と照応させながら、…社会的基盤との間の関係をたどる」（杉本

1960/1950: 上巻 45) ことに重点を置き、学派間の比較・競合関係を重視した。いわゆる経済学史研究を進めることによって、近代以降の経済理論を発展させる意図である。杉本が1946年に脱稿した問題提起的な論考「近代理論経済学とマルクス経済学」に対し、安井(1979: 21)は杉本がマルクス主義の上に立って近代経済理論を利用する立場と断罪した<sup>48</sup>。しかしマルクス主義への傾倒が杉本の最終的な立場かどうかは、論者<sup>49</sup>によって評価が分かれている。山田(1952: 31-32)は「第三期を単に到達点と見ず」として、仮説・実験という論理的操作と対立する実践的価値判断とを、「やや常識的に統合しようとした」のが杉本の真意だとみなしている<sup>50</sup>。

この時期の杉本は近代において経済構造と社会認識との相互依存関係にますます着目し、学生や一般の人々に問いかける形で、経済学史の入門書の原稿を書き上げた。それが著名な『近代経済学の解明』(1950)と『近代経済学史』(1953)として結実したのである。本書において、ロビンズやLSE学派に対する評価が明白になっている。

杉本がLSE学派の総帥<sup>51</sup>ロビンズを取り上げるのは、ローザンヌ学派の社会認識を批判するためであり、その裏側にはケンブリッジ学派のそれに対する深い共感があるためである。杉本がロビンズを批判するポイントは3つに分けられるが、いずれも密接に結び付いている。第1に、科学としての経済理論の定義に関する。均衡の研究なのか、富・厚生の研究なのか。杉本は「諸々の目的

---

<sup>48</sup> 安井(1979: 21)は杉本を痛烈に揶揄したため、両者で1946-1948年に大きな論争が起こった。激しい論争ではあったが、安井編(1980: 118-119)は「個人的にはわりに親しかった。…杉本批判には激しい言葉を使いましたがけれども、その後杉本さんと何回か親しく話をして個人的には何の感情のしこりもなかった。学問的立場は学問的立場として、パーソナルな関係では杉本さんという人はぼくは好きでしたね」と証言している。

<sup>49</sup> 上久保(2003: 126)はマルクスへの拘りよりも、「経済学は現実経済を的確に説明するツールとして機能しなければならないという認識」ゆえ、杉本が部分均衡理論の立場と採ったとみなした。阪本(1981: 189)によれば「杉本先生はマルクス経済学を唯一の正しい理論と捉えて、上述の総合を試みられた」。

<sup>50</sup> 逆に都留は次のように評価した。本質理解はマルクスで、現象理解は近代経済理論で行い、マルクスの理論体系を完成するのが杉本の意図である(都留2006/1985: 287)。

<sup>51</sup> 「ロンドン学派のロビンズがあり、このロビンズの考え方が極めてローザンヌ学派的な考え方の特徴を表している」(杉本1960/1950: 上巻154)。

と諸々の手段との間の均衡関係」(杉本 1960/1950: 上巻 157) と述べて、あえて稀少性という言葉は用いない。前者ならば経済の量的側面による経済秩序を記述するから、客観的な科学たりうる。後者ならば個人間の効用比較を含み、科学とはならない。第2に、認識論に関係する。価値判断抜きで、純粹に客観的な経済秩序の分析が成立しうるかという論点である。ロビンズは成立すると述べ、マックス・ウェーバーの価値自由論(没価値論)を援用したとなる。第3に、経済主体の性格付けに関する。様々な選択を行う経済主体が、完全に独立して個人主義的なのか、それとも市民社会の一翼を担う社会的な存在なのかという問いである。背後には杉本の市民社会論がある。杉本はイギリス社会を極めて高く評価し、その伝統に根づいたケンブリッジ学派も同様に高く評価する。そこでは「個々の市民が独立の人格者としてたがいにその価値を等しく認め合う」(ibid.: 上巻 207)。もちろん個々には偏差があり、経済的な行為を法則付けて記述するには平均的な処理<sup>52</sup>が必要となってくる。しかしその平均は「個々の個人を相当具体的に現わすと同時に、しかも社会的な性格をも現わしうるような個人」(ibid.: 上巻 207)なのである。それゆえその対極であるロビンズは次のように最終的に批判された。

「ロビンズは、主観的に思う主体を市民社会的な個人と考えていませんから、その経済学も単純に個人主義的であって、社会的な要素を欠いています」(ibid.: 上巻 208)<sup>53</sup>

この市民社会を擁護し、推進する立場こそ、「規範的であると同時に経験的たるべき経済学を樹立する」(杉本 1953: 181) 立場である。ケンブリッジ学派の立場は、価値判断の問題を回避せず、経済的秩序を解明する過程で、価値の問題を取り込める。例えばマーシャルは労働者の高賃金を唱道した。それは労働者階級のみ利害から引き出されたものではない。労働組合や共済組合の運動を通じて、労働者自身がより高次の段階に進む気運が歴史的に蓄積してきた。そこで労働者への高賃金が安楽生活ではなく生活基準を高め、より勤勉で生産

---

<sup>52</sup> 「代表的企業」という概念も、個別の偏差や異質的多様性を許す。山田(1952: 20)に同様の指摘あり。

<sup>53</sup> ピグーが用いた限界分析における「効用」も、オーストリア学派とは異なり、単なる個人心理ではない。社会的比較・異時点比較が可能になる概念である。杉本(1953: 188)。

性の高い態度を作るのである。資本家の経済騎士道もこの状態を是認するであろう。一部階級の利益ではなく、社会全体の利益となる。杉本にとって、ロビンズはイギリス型市民社会を実現するためには妨げとなる経済認識を体現していた。

#### 5-4 杉本理解の流布

末永隆甫（1918-2004）は杉本栄一の影響を強く受け<sup>54</sup>、経済学史研究で多くの業績を残した。また「豊崎先生から直接の指導を受けた者」（豊崎編 1962: 1）でもある。中でもロビンズに対する言及は注目に値する。「世界恐慌と近代経済学」（1950）と『経済学史』（1953）の担当章が重要である。末永は杉本と同じく、マルクス学派を含むすべての近代理論を総覧し<sup>55</sup>、その特徴を比較検討することによって、その正負の側面を顕在化させるという「内在的批判」の方法を採った。それによれば近代経済学では階級分析や分配が説明できず、マルクス経済学は価格など量的関係の説明に後れを取っている（阪本 1981: 214）。

末永のロビンズ理解は、途中まで杉本とまったく同一である。ロビンズはオーストリア学派とローザンヌ学派の接点とでも言うべき存在で、それぞれ徹底的な個人主義的な自由主義、機械的な量的相互依存性の彫琢に特徴がある<sup>56</sup>。特に後者の面では、マックス・ウェーバ一流の没価値論を応用し、「経済学の課題をば何らかの目的を追求する所には認めず、むしろ与えられた目的を達成すべき諸手段の間のいかなる合理的選択をなしうるか」といような純然たる技術的選択の問題にその課題を限定している」（末永 1950: 402）。マーシャルやピグーが他の学派よりも詳しく説明され、厚遇されている。ただし最後に、ロビンズのイギリス的な部分も次のように指摘された。

「この派の統率者ロビンズが経済科学においては価値判断の導入を終始拒否しつつ一

---

<sup>54</sup> 「もっとも基本的な感化を受けた」のは、杉本の経済学史研究姿勢と高島善哉の社会科学的研究手法であった。豊原（1981: 1）の証言。

<sup>55</sup> 在学中、中山伊知郎などの「近経講義に失望して、…マルクス主義関係の文献を…こっそり読んでいた」。また師・杉本にもマルクス主義への傾倒という「自分と同じ考えが懐かれていたことを見ぬ」いた。阪本（1981: 188-189）。

<sup>56</sup> それぞれ末永（1953: 389, 401）にある。また「ローザンヌ学派の一般均衡理論は機械的な経験主義の考え方によって価値論を放逐した結果、…理論恩有効性を自ら否定せざるをえぬことになった」（ibid.: 404）。

般均衡理論こそ科学としての経済学の典型であると考えながら現実の経済問題について極端な自由主義の立場をとったことはきわめて示唆的である。けだしそれは…保守党的な見解…であり、イギリス産業資本よりはむしろ銀行資本・金融業者および輸出産業を基盤とする貿易商業資本の利益に合致する…。」（末永 1953: 420）

この保守的性格は「没価値的」経済学の客観的・現実的・意義があつたのであり、「中立的」均衡理論のインプリシットな価値判断が示された」（末永 1950: 36-37）とあるように、一貫して批判すべき対象であつた。この積極的な攻撃的評価は杉本にはない部分である。後の動向を見る限り、杉本のローザンヌ学派批判を基調とし発展させた末永のロビンズ批判は、1つのステレオタイプとなるほど、「もう1つの標準的なロビンズ批判像」の形成に大きく寄与した。

#### 補節1 高田・柴田の無関心様式

本節は以上の補節として、高田保馬と柴田敬を取り上げる。両者には多くの共通点がある。本稿ではその共通点こそ、両者がロビンズに対して無関心（あるいは無視）であつたという仮説を持っている。安井・中山・杉本は——完全な受諾／部分的な受諾／拒絶と分かれるにせよ——一般均衡理論を学問の対象として真摯に受け止めていた。高田も柴田もその態度は共有するにもかかわらず、なぜ彼らの書物にロビンズが登場しないのか。完全な不在証明は困難なので、武村忠雄の場合と合わせ、ラフなスケッチに留めておこう。

#### 補-1 高田の場合

高田は社会学から出発したが、福田徳三の助言もあり、経済学に転向しそれも極めることになった。それゆえそれぞれの理論的コアである勢力説<sup>57</sup>と一般均衡理論に関して、その接合問題について様々な試行錯誤を繰り返すことになる。この状態は論者によって、「相克」「葛藤」「混同／混乱」と呼ばれることとなる。その統一的解釈については他の論考<sup>58</sup>に譲り、ここではごく単純に、高田がワルラス流の相互依存関係のみの経済把握には満足せず、経済主体の動機から経済現象の結果へという主体的・主観的側面を経済認識のコアに持っているという理解をしておこう。この理解の端緒となつたのが、ワルラスを単純化したカッ

---

<sup>57</sup> 他者の行動を規定しうる力。

<sup>58</sup> 特に早坂（1978）、牧野（2005）、井上（2006a）を参照せよ。

セル体系に出会ったことであった。

カッセル体系は生産・消費を考慮する単純化された一般均衡理論である。高田はその方程式群を吟味し、最終生産物の供給量・需要量とその価格、生産要素（土地と労働）の数量と価格、技術（生産）係数という変数および方程式を記述している（高田 1930: 239-241）。カッセル自身が前提としたように、生産要素の数量と技術係数を所与とおけば、残りの変数は未知数となるが、方程式の数とも一致し、また相互に依存する形で、最終的にはすべての値が定まる。ただし高田はカッセルと異なり、技術係数は所与とすべきではなく、生産要素を所有する勢力が労銀と地代を左右し、さらにも技術係数も決めてしまうと論じた。つまり一見、相互依存している変数同士にも<sup>59</sup>、実は生産要素の価格という究極的な要因が存在する<sup>60</sup>。そしてその価格（労銀と地代）こそ、勢力によって大きく左右されるのである。ここで勢力とは他者の行動に強制的に影響を与えるべく、強者による威光 *dignity* と弱者による抵抗 *resistance* がある集団においてぶつかり合う社会的状況である。

このように高田は単純化された一般均衡体系の中に、究極的な因果関係を読み込もうとした。それは同時代の中山等から激しく批判され、現在も「混乱」という評価がついて回る。高田は中山に批判を受けて、賃金先決論から後退し、二段階論を採るようになった。すなわち高田は中山の考えを社会的勢力の作用を混入させないところに、「経済理論の純粹性」があると考える立場と規定し、自分の考えは「社会的勢力なくして経済法則なし」（賃金先決）と誤解されたかもしれないが、むしろ経済法則の中に社会的勢力が同居し、その勢力が内生変数として重要な位置を占める立場だと応えた<sup>61</sup>。高田は最終的には、社会科学の方法論として本質主義<sup>62</sup>、動機主義を採り、機械論的な決定理論を採っていない<sup>63</sup>。それは次の引用からも確かめられる。

---

<sup>59</sup> 「併しながら、相互依存の関係の認めらるゝ諸事象の間にもありても、根本的にはその中に何れかが何れかを制約し決定すると云ふ関係が存立する」（高田 1930: 245）。

<sup>60</sup> 「価格の最後の決定権を有するのものは生産財の価格、従ひてかの社会的勢力に外ならぬ」（高田 1930: 269）。

<sup>61</sup> 早坂（1978: 103）、八木（1999b: 135）、井上（2006a: 205）を参照。

<sup>62</sup> 「私は経済理論を本質学として見ようとする」（高田 1932a: 426）。

<sup>63</sup> 高田の方法論に関しては、井上（2006a: 198-202）に詳しい。

「[経済理論は]実在に於る因果を離れては見る、けれども本質に内属してゐる因果の連絡を切り離し得ない。」(高田 1932a : 427)

「経済理論が理解科学である限り、それは動機による決定を通して価格を決定するものを求めなくてはならぬ。」(高田 1932b: 42、強調は原典)

ゆえに高田は一般均衡理論という外装を借りてそれを普及させたにもかかわらず、人間の動機を出発点とする因果関係、他者との対抗を記述する勢力関係を経済認識のコアに置いているのである<sup>64</sup>。この方式は、ロビンズの提唱する経済科学の定義から大きく逸脱している。

高田がロビンズから遠い要素を、あと2つ加えておこう。まず1つ目は、方法論上の相違である。高田は存在と当為という社会科学の認識論を正面から受け止め、社会科学の中で、経済史や経済政策と厳しく峻別された経済理論の科学性を推進しようとした。「私にとっては経済理論はイデオロギイではない。それは世界に通ずる公道がある」(高田 1949: 5)。この立場はロビンズ『本質と意義』と通俗的な意味で似ているにもかかわらず、本質的には遠い。なぜならロビンズは経済科学と応用経済学を両方携える経済学者というイメージを持っており、それが経済学者の社会的責任を決めていく。次に2つ目は、戦時中の言動についてである。高田は理論研究としては、勢力が発露する利子現象の探究に沈潜していた。しかし同時に、抑圧された民族を解放するという民族論を展開し、戦争推進勢力と一体化したと評価されても仕方がない側面を見せた。実際、高田は「教員適格審査委員会」(各大学の組織)で1946年に教職不適格とされた(既に定年退官済)<sup>65</sup>。高田は一般均衡理論と勢力論の混合する理論経済学に基づいて、いわゆる政治経済学に立脚した政策提言をしたとは判定しにくい。むしろ——理論社会学には関連しているだろうが——一足飛びに、直感的に、西欧文明の排撃と日本民族精神の高揚を掲げることになった<sup>66</sup>。こうした側面も、ロビンズが持つ自由主義、コスモポリタニズムからは遠いのではないか。

---

<sup>64</sup> それゆえ「高田は同時的決定と因果関係を混同しているのではなく、同時的決定を生産財価格を出発点とする因果関係に意識的に読み替えているのである」という牧野(2005: 83)の評価は妥当であろう。

<sup>65</sup> 5年後、時の文部大臣によって、適格判定(原審破棄)された。これらの事情は早坂(1978: 86)、八木(1999a: 77)、八木(1999b: 129)を見よ。

<sup>66</sup> 八木(1999b: 129)は、農村共同体に終生憧憬を持った高田を付度している。



## 補-2 柴田の場合

柴田敬の学問は河上肇（マルクス）および高田保馬（ワルラス）によって駆り立てられた。1929年、京都帝国大学に赴任したての高田が、カッセル『社会経済学原論』に基づいて経済原論を講義していた。単純化されたワルラス体系に因果と相関の重層を読み込んで高田が苦悩していた時、講義に触発された柴田はまったく違う方向性を2つ開拓した。1つはカッセル体系の数学的な不備を指摘したことである。もう1つは単純化されたワルラス体系を、マルクスの再生産表式と統合しようとしたことである。前者はシュタッケルベルクの発見よりも早く、後者はランゲに強い影響を与えた。後者ではマルクスの再生産表式を複雑化させただけでなく、利潤率低下の法則に反駁することになった<sup>67</sup>。その後、シュンペーターやランゲと親しく交流し、ケインズに謁見して『一般理論』に反駁する質問を行った。

しかしもともと軍務に就いていた柴田は、戦時体制に翻弄されることになった。柴田は $n \times r$ という無意味に変数の多い一般均衡理論を忌避し、異なる性質を持つ部門ごとの分析に切り替えることを指向する。その上で資本主義の危機は、ケインズの言う有効需要不足ではなく、独占による利潤率低下の傾向によると断定した。この分析に基づいて、柴田は現状を刷新すべく、経済体制の革新案を実現するように各方面に奔走した。しかし政界・財界にはまったく相手にされず、学界からもそのような言動を諷める発言が相次いだ<sup>68</sup>。「直情径行の憂国の士」（都留 1991: 3）は焦土の中で敗れたのである。柴田は京都帝国大学を辞職するが、追い打ちをかけるようにGHQ本体から軍国主義と国家主義の代弁者として罷免命令を受けた<sup>69</sup>。都留（2006/1985: 251, 295）はGHQの誤判であると同情を示し、同様の見解であるブロンフェルブレナーの言葉を紹介している。

## 補-3 武村の場合

---

<sup>67</sup> 都留（2006/1985: 258）による解説に詳しい。

<sup>68</sup> 山口高等商業学校の同級生である豊崎が「僕は君に一步後退をすすめる」と私信をよこした（柴田 1978: 86）。治安維持法に翻弄された豊崎はロビンズに注目し、公職追放を受けた柴田はロビンズを無視している。

<sup>69</sup> 1939年の3つの論文が判定の根拠とされた。柴田（1978: 155）、杉原・公文・岡本（1991: 239）、八木（1999a: 77）、八木（1999b: 187-191）、牧野（2008）を見よ。

武村忠雄（1905-1987）は慶應義塾大学の中で異色の存在である<sup>70</sup>。ミーゼスの指導を受け、ヘーゲル哲学およびマルクス経済学に非常に影響を受けた。しかし太平洋戦争が近づくにつれて、国家の積極的関与による統制経済論を展開し、最後には大東亜共栄圏の建設を積極的に支持する国防経済学に到達した。武村は中山も関与した日米経済力調査にもドイツ班として協力した。軍務についていたこともあり、戦後は、慶應義塾大学からただ1人、不適格教授として辞任することになった。その時の適格審査委員会の委員長が野村<sup>71</sup>であり、委員が気賀であった<sup>72</sup>。ここでも両者がロビンズに触れ、武村が経済学方法論に熟知していたにもかかわらず触れていない、という奇妙な符合がある。

## 第6節 経済体制と価格理論

本節ではロビンズの影響を別の側面から眺めよう。それが経済体制論をめぐる議論である。前半で対象となる本の議論をまとめた後、後半で2人の経済学者を取り上げ、その論点を確認する。

### 6-1 『経済計画と国際秩序』

ロビンズは1930年代中葉から、いわゆる政治経済学 *political economy*<sup>73</sup>に属する仕事も次々と公表した（小峯 2007: 376）。その一領域が戦争を回避するために、国際的な自由主義を強力に提唱する場面である。『経済計画と国際秩序』（1937）はその先駆けであり、連邦主義という理想が窺える書物である。

ロビンズは「計画（化）」*planning* という用語を社会主義などの特定形態に用いるのではなく、希少な財を処分する選択という経済活動そのものを指すと考える。その中で一国の独立した国家的計画、部分的な国際的計画、徹底的な国際的計画という三種類の経済体制を吟味する。最初の体制は最も忌避すべきであり、国家主権という政治的側面を守るために、ヒト・モノ・カネという要素がすべて移動制限され、経済的に甚大な損失を被っている状態になる。次の体制は個別財・個別産業による協定であるが、生産要素が合理的に分布するわけ

---

<sup>70</sup> 指導教員は加田哲治。加田は高橋誠一郎の指導を受けた。増井（1998: 123）。

<sup>71</sup> 塾長・小泉は1942年頃、次期学部長の野村の時局批判に懸念を表明していた（増井 1998: 100-101）。

<sup>72</sup> 詳しくは武村・増井（1986）の速記録、増井（1995）を見よ。

<sup>73</sup> その定義はRobbins（1937: vii-viii）を見よ。Robbins（1935: 149／訳 225頁）には応用経済学と表現されている。

ではない。最後の体制は国際的な共産主義と国際的な自由主義に分かれる。前者は統一の司令塔がすべてを制御する仕組みであり、後者が国家主権を残しつつ、各国が共同して世界を統治する機構である。

「秩序なくして、経済なし。平和なくして、福祉なし。／しかし我々の現行組織にはつきりと欠けているのは、まさに包括的な国際的計画というこの基本的要求である。世界経済はある。しかし世界統治機構はない。」(Robbins 1937: 239)

こうしてロビンズは経済主体による普遍的な計画化（資源の合理的配分）行動に基づいて、多くの経済体制を比較することに成功した。

この考察がイギリスという体制をはるかに越えて、日本の経済学者に到達した。気賀（1937）や北川（1938）<sup>74</sup>は直ちに本書を紹介した。1930年代中葉からはそれまでの理論的発展が統制経済という現実の前に押しつぶされ、多くの学者は転向・便乗・逃避を強いられた。しかし同時に日本資本主義の質的・量的転換を多様な角度——特に国家や企業の指導者たる積極的関与、すなわち経済と政治・倫理との関わり——から主体的に自らの研究を深める態度も見られたのである<sup>75</sup>。このような文脈で、ロビンズによる経済体制論を日本に紹介した2人の人物を眺めよう。

## 6-2 山田と気賀

山田雄三（1902-1996）は福田徳三ゼミの出身であり、1935年にはウィーン大学に留学し、モルゲンシュテルンのゼミにも参加した。初期にはメンガー、チューネン、ロツシャーなどの翻刻や紹介を行っていた<sup>76</sup>が、東京商科大学に勤めるころから、「経済計画」に研究の焦点を定めることになった。山田は1938年頃から1941年頃にかけて、精力的にロビンズの議論を日本に紹介している。中でも『国際経済研究』という雑誌<sup>77</sup>に、『経済計画と国際秩序』の抄訳<sup>78</sup>を連

---

<sup>74</sup> 北川一雄（1909-1983）。名古屋大学教授で国際経済学の専門。戦後、山田と北川がともにミュルダールの翻訳に携わることに、符合がある。

<sup>75</sup> 詳しくは柳澤（2008: 4, 32-33）を見よ。

<sup>76</sup> ミュルダール『経済学と政治的要素』も1942年に翻訳しており、理論における価値の負荷性なども、持続的な関心にあった。

<sup>77</sup> 1940年2月創刊、1944年12月廃刊。吉川兼光（1902-1973、のち民社党代議士）が発行人であった。外務省や金融・商社などから、幅広く寄稿があった。

載しているのは注目に値するだろう。その後、山田は『計画の経済理論（序説）』を1941年に出版した。気賀健三はほぼ同時期に、同じ論題に関して注目しており、それゆえ山田の所説に論評し（気賀 1943）、自らもロビنزの書評を書いている（気賀 1937）。この節では両者の議論をまとめておこう。

山田は「計画経済」という用語を、社会主義などの特定の経済体制とは結びつけない。また「従来の理論経済学に於ける価格理論と密接に交渉を保たしめて、その解決に進まうとする立場」が「最も注目に値する」（山田 1938a: 38）。ただし自由競争と密接に関係する従来の価格理論そのものではなく、それを拡充する方向が必要である。すなわち、「国家又は社会の中枢機関が部分的に或は全体的に個人活動を規制する」（*ibid.*: 40）ことが大前提となる。そして「中枢機関は消費・生産の反応を十分に考慮して価格を修正してゆかねばならない」（*ibid.*: 56）。価格理論では均衡が重要であるが、「同じ均衡といつても、そこには「自然的」な均衡と、「協定的」或は「人為的」な均衡とがあり得る」（*ibid.*: 54）。後者を求めるのが山田の目標である。

「私の到達した結論は、自由主義経済の「不安定性」と社会主義経済の「恣意性」との間に、投機の抑制と協同の計画とに基く一種の組合主義的な経済形態の可能性を導くことにあつた。」（山田 1942: 3）

この立場は一方において消費・生産に関する個人的活動を認め、価格を個人行動の指標と認めながら、他方において国家の指導や統制を求める。これはドイツの有機体構成やイタリアの組合主義に近い方向性である（*ibid.*: 277）。

このような論点を持つ山田がなぜロビنزを参照し、紹介したのか。まず『経済計画と国際秩序』（1937）は「著者の立場如何にかかわらず問題そのものを展開せる点に於て必読の書」（山田 1940a: 95）である。なぜなら「自由主義者の立場には理論的に正しいものを含んでいる」（山田 1940b: 99）からである。厳密な価格理論・均衡理論に基づいて、経済体制を議論する点である。それゆえ、山田（1938: 122）は『経済計画』の特に第8章[国際的共産主義]、そして『大

---

山田は創刊号から1944年半ばまで、その編集に携わった（山田 1966: 158）。

「創刊の辞」には海外依存度の高い日本経済の状況を、東亜新秩序という目標に向かうために、科学的に分析することが謳われている。

<sup>78</sup> この抄訳の存在については、牧野氏の指摘による。

恐慌』(1934)の第7章[制限主義と計画化]以下の参照を読者に求め、『本質と意義』を必要な文献として挙げた<sup>79</sup>。「自由—必然という見方に代へて目的—手段といふ見方」(山田 1938: 117)、自由放任主義にも「計画」はあまねく存在するという見方(山田 1942: 1)<sup>80</sup>などから、山田がロビンズの議論に大きく影響を受けていることがわかる。ただしその先がある。「しかしそれは部分的にのみ正しいに過ぎない。自由主義か統制主義かは此の理論的に正しいものゝ適用の問題で分かれる」(ibid.: 99)。ロビンズが国民主義<sup>81</sup>を非難するのは、それが国際分業による利益を無視したからであった。「しかしロビンズの主張には遽かに賛成し難い」(山田 1940c: 11)。なぜなら国際分業の理論から自由通商の要求が直ちに導かれるわけではなく、自給自足を目指す国民国家が、国際分業の利点を認めた上で現実的な修正を求めるといふ別の立場もありえるからである。また国際分業のためには、財貨・資本・人間の完全なる自由移動が前提となるが、それは満たされることはない(ibid.: 12)。つまり山田はロビンズの議論を、様々な立場・体制を比較する際に不可欠な「理論の雛形」として重宝したのである。その上で、山田はロビンズの自由主義的立場から距離を置き、「組合主義的な経済体制」に軍配を上げた<sup>82</sup>。

気賀健三(1908-2002)は親子二代で慶應義塾大学教授である<sup>83</sup>。ミーゼスのもとで研究した後、ホブハウス、ピグー、ハイエクの思想に強く影響された<sup>84</sup>。気賀はロビンズの本に注目し、当然のように山田の業績にも注目していた。戦時中も「価格論と計画経済」(1936)という論文を書き、『経済政策原理』(1938)を出版するなど、社会主義や統制経済と一線を画した自由主義経済の重要性を力説していた。そのため塾長・小泉から『三田学会雑誌』への掲載を止められたこともあった(増井 1998: 117)。戦後はソ連経済に注目しつつ民社党のブレ

---

<sup>79</sup> 隣の文献は気賀(1936)である。重要な順に文献が並べられてあるようなので、この点からもロビンズをめぐる山田—気賀の関連がわかる。

<sup>80</sup> 「問題は計画か無計画かではなく、どの種類の計画かである」(Robbins 1937: 6)。計画の主体が誰かは不問にされている。

<sup>81</sup> 自国民のみの繁栄を主眼とし、世界全体との共栄を図らない立場。輸出入を禁止して為替を管理し、保護貿易に向かう。山田(1940c: 3-4)。

<sup>82</sup> 山田の批判的態度は「時代との強い緊張関係の中で生み出された成果」(柳澤 2008: 362)として、中山・杉本と同様に評価されている。

<sup>83</sup> 指導教員は高橋誠一郎(1884-1982)。高橋も福田徳三の弟子である。

<sup>84</sup> 詳しくは気賀・増井(1988)の速記録にある。資料の閲覧について、慶應義塾福澤研究センターの便宜を得た。

ーンとしても活躍し、またピグーやハイエクの翻訳も行い、徹底的な自由主義者として生涯を貫いた（気賀 2000: 11／加藤 2002: 23）。

気賀は『経済計画』を詳細に論評し、ロビンズに批判を加えた、ただしその方向性は——山田の『計画の経済理論』（1942）や『日本経済の計画論的考察』（1954）に対する書評からわかるように——山田と異なる<sup>85</sup>。まず気賀は本書が「典型的な英国正統学派の特徴」を持ち、「徹底的な自由主義の主張が全編に亘って溢れて居る」（気賀 1937: 133）とみなした。そして「英国の伝統的な自由主義の立場から此等計画経済論者に対して徹底的な反駁を表明する」（*ibid.*: 133）。気賀はこの立場に基本的に共鳴しているはずなのだが、次のように疑問を投げかける。

「国際的自由主義が、如何に国際的分業の効果を実現し全世界の経済的幸福と平和とに貢献し得るとしても、之と正反対の方向に進む滔々たる世界の大勢に対して如何に役立つであろうかという疑問である。」（*ibid.*: 135）

ロビンズは国際的な自由主義<sup>86</sup>のみを指向し、「国家の連盟を結成すること」（*ibid.*: 134）を必要な条件として挙げる。しかし気賀にとってそれは「ユートピア的性質」であり、「自由主義が戦争を確実に回避し得る理由を説明することが出来ない」（*ibid.*: 136）。結局、本書は「現在の経済界に対処する途を知る上に於て頗る有益な参考書」であり、「各種計画経済論の比較論評は充分に一読に値する」（*ibid.*: 136）。ただしそれは非現実であるというのが、当時の気賀の判断であった。

山田のロビンズ紹介は、中山の場合と非常によく似ている。すなわち、自らの立場を明らかにならしめる理論的な雛形として、ロビンズの明快な議論を用いるのである。山田は経済体制論において、自由主義でも社会主義でもない第三の道を模索していた。それが混合経済であり、戦後、山田がミュルダールやベヴァリッジ体制を強く指向する原型が既にここにある。それに対して、気賀

---

<sup>85</sup> ただし気賀は山田が「我々と同じく、自由経済にも属せず、計画経済にも移らぬ第三の形態においてその[統制経済の]成立の可能性を論ずる」（気賀 1943: 69）とみなした。

<sup>86</sup> 「法と秩序の国際的な枠組み」（Robbins 1939: 104）、あるいは「世界統治機構 world polity」（Robbins 1937: 239）に基づく自由主義体制。

は同じ書物をヨリ自由主義的な立場から眺めていた。しかし気賀はロビンズが主張する自由主義の経済的な側面は首肯するものの、そこに含まれる理想主義的な側面——経済を円滑にするための国際的な政治的枠組みの構築——に対しては悲観的であった。いずれにせよロビンズの経済体制論を批判的に摂取することにより、自らの思想的立場を強固にしていたと考えられる。また戦時中に統制経済論の一端として、北川（1938）からもわかるように、『経済計画』は一定の読者を獲得したであろう。しかし山田が別系統に頼り、気賀が拒絶したように、連邦主義などロビンズ思想が持つ理想主義的な側面は、戦中も戦後もうち捨てられたままになった、と言えるのではないか。

## 第7節 まとめ

本稿はロビンズ経済学の日本導入の類型を探ってきた。ここで暫定的なまとめを二面から行っておこう。第1に事実認定として、1932年9月に中山が早くも『本質と意義』に言及し、経済変数の形式的・量的な相互依存関係の重要性を見いだした。安井（1933a）や中山（1933b）も同系統だが、稀少性やピグー批判という現在のロビンズ像とは異なった、一般均衡理論の導入という着眼点である。さらに1930年代後半からは『経済計画』の経済体制論を一面で高く評価する気賀（1937）、山田（1938a）、北川（1938）が出現した。第2にそうした反応様式には、受容（AとB）・拒絶・無視（無関心）という類型が窺えた。受容A（積極的摂取）と拒絶の様式は単純化されて現在に残るが、受容Bである限定的摂取（日本的折衷）は忘却されている。

受容Aとして、安井による最も積極的なパターンがある。安井は1930年初頭から『本質と意義』を日本で初めて紹介しただけでなく、そのメッセージを完全に受け止めた。つまり経済の本質が資源の合理的配分であることを、はっきり宣言してくれる名著として尊重した。『本質と意義』とロビンズその他論考を参照することで、安井はワルラス研究を純粹に発展させ、ヒックスやカルドアなどLSEの若手理論家の業績に導かれていった。この側面で、ロビンズは安井に対して、ヒックス、ラーナー、カルドアなどの「ロビンズ・サークル」に対してとまったく同じ影響を持ったのである。この意味でこの受容様式は、西洋と日本という物理的な距離にもかかわらず、同時代性があり、最も普遍的な形を持った。弟子・熊谷の尽力とともに、「稀少性のロビンズ」という標準像が大いに普及した。晩年にはウィーン文化に接近し、経済学者の役割を自覚した安

井<sup>87</sup>は、ますます学界の重鎮としてのロビンズに尊敬を深めていく。

受容 B として、中山・山田・気賀による限定的な積極性がある。この型は西洋では類似の人物が見当たらない。中山は福田の発想法を受け継ぎ、「経済の本質とは何か」という根元的な洞察力の部分で、『本質と意義』が名著であると認めた。それは個人の行動原理に基づいた経済の相互依存性を、経済認識の手段・道具として明瞭に宣言した点である。この部分を中山は積極的に受容したが、もともとその初期から、中山にはワルラスを越えた発想があった。それが政策を指向するマクロ的経済把握であり、経済の動学条件を客観的な機能として記述する資本理論の必要性である。理論を応用する政策、安定を越えた進歩の条件である。ロビンズは一元的な理論的把握として有用であった。ただし中山は『本質と意義』の翻訳に強く関与するなど、あるいは弟子や政策への関与を通じて、ロビンズの普及に多大な影響を与えた。それゆえ冒頭の引用のように、安井が中山を「日本のロビンズ」として讃えたのである。山田は中山と同じく、議論の雛形となりうるロビンズの種類・思考に大いに共感した。それが価格理論に基づく経済体制の類型化である。経済計画を社会主義などの特定のイデオロギーと結びつけるのではなく、あくまで経済的論理が議論の中心であった。しかしこの時期の山田はロビンズの自由主義的結論（生産要素の自由移動）ではなく、より統制色の強い「協同」体制を選んだ。気賀は自由主義体制までロビンズと共有するが、最後の場面でその理想主義的な側面を忌避した。世界連邦という政治体を非現実的と判断したからである。彼らには積極的にロビンズの議論を摂取する動機があったが、それは自らの経済学体系あるいは経済思想を発展・接合させる契機としてであって、あくまで限定的な受容であった。この側面は「日本的な折衷様式」と呼べるのではないか。

拒絶として、杉本による徹底的な批判パターンがある。西洋ではハロッド、ドップ (Backhouse & Medema 2007: 6-7)、あるいは総合的な人文・社会科学を標榜するケインズが近いのではないか。杉本は当初からローザンヌ学派の静態・無時間性を根本的に批判し、逆に弾力性・時間概念・代表的企業・厚生という概念に代表されるケンブリッジ学派に強い共感を覚えた。それは杉本がイギリス型の市民社会を一つの理想と見たからであり、「規範的であると同時に経

---

<sup>87</sup> 「私は学問としての経済学は、あくまでヴェルトフライであるべきだと考えていますが、経済学者自身は、今後…明確な価値観を持ち、態度をはっきりさせることが要求されてくるのではないのでしょうか」(安井 1980: 245)。



験的たるべき経済学を確立する」方向に合致したからである。それゆえ、ロビ  
ンズはイギリスにありながら「社会的要素を欠く」経済認識として斥けられた。  
弟子の末永は——やはり師弟関係のあった豊崎の影響も含めて——この方向を  
一歩進め、価値判断を排除するという標語を掲げながら、保守主義を代表する  
存在としてロビンを糾弾した。末永による「批判イメージ」はもう1つのロ  
ビンズ像として、その後、長く日本に定着することになる。

本稿では付帯として、高田・柴田という無視（無関心）様式も考慮した。両  
者には多くの共通点が指摘できるものの、なぜロビンを無視したか、無関心  
であったか、という点は答えにくい（あるいは不毛な問いになりうる）。この限  
定を付けた上で、次のように指摘しておこう。両者は京都帝国大学の同僚とし  
て、カッセル体系を通じて一般均衡理論に接近した。両者ともその理論を用い  
て、自らの課題を追究した（勢力説およびマルクス再生産表式）。ただしその折  
衷した理論経済学とはあまり関わらない形で、戦時中には戦争推進派と後に批  
判されることになる言動を行い、実際に教員不適格の烙印を押された。両者と  
もロビンの持つ様々な要素（理論のコア、自由主義、コスモポリタニズム）  
からかなり遠いと言える。気賀・野村と比した場合の武村も、無関心様式の中  
に入れることができる。

本稿はいくつかの点で不十分である。考慮すべき雑誌や専門書・入門書を総  
覧していないため、ロビンズに言及している論文・著作を見逃している点。表  
層に顕示された一般均衡理論と経済体制論の側面しか考慮せず、理論の背後に  
ある経済学方法論<sup>88</sup>を別稿とした点。特にドイツやオーストリアの方法論・認識  
論の影響を繙かなかつた。豊穡なロビンズ像、あるいは『本質と意義』の具体  
的内容を精査していない点、などである。これらは今後の課題となるだろう。

少数の傑出した経済学者の反応様式を探るだけでも、その多様性や日本での  
受け止め方を確認することができた。ロビンは様々な問題を1930年代に提起  
していた。経済学の定義（方法論）、経済学者は何を真と見なせるか（認識論）、  
純粹理論の発展（一般均衡理論から厚生経済学へ）、自由主義と統制（戦争）経  
済、景気変動の原因と対策（理論と政策）、伝統的なケンブリッジ学派に対抗す  
る新興のLSE（経済学の制度化）。稀少性定義を越えて、日本における1930年

---

<sup>88</sup> 既に重要な論考として、野村（1939）、富田（1950）、馬場（1956）、富田（1961）  
などを読了済である。またロビンズに言及していない方法論の基本書として、  
高田（1932a）、慶應編（1933）、杉村（1938）、高田（1949）も調査中である。

代の導入様式や 1950 年代における定着様式を顧みる時、ロビンズの豊穡な経済思想を各国比較からも再評価する助走とすることができる。

## 補節 2 『本質と意義』の訳本<sup>89</sup>

『経済学の本質と意義』の日本語翻訳は 1957 年 4 月に発売された。二版である Robbins (1935) の訳で、監修である中山伊知郎の序文が付いた。訳者は辻六兵衛 (1916-?) である。辻は中山の弟子で、1916 年 2 月 20 日に三重県で生まれた。1939 年に東京商科大学を卒業後、名古屋高等商業学校、名古屋経済専門学校を経て、名古屋大学教養学部の助教授になっていた。1960 年の段階で、新入生向けの経済学の講義で、ロビンズの本が使われたことが判明している。辻の残した論文には、ヒックスの経済学方法論 2 つと、『本質と意義』について

| 刷  | 発行日        | 定価   | 肩書き | 訳者住所など |
|----|------------|------|-----|--------|
| 1  | 1957.4.20  | 340  | 助教授 | ?      |
| 3  | 1959.4.20  | 340  | 助教授 | ?      |
| 5  | 1961.3.20  | 340  | 助教授 | なし     |
| 7  | 1963.2.20  | 420  | 助教授 | ?      |
| 10 | 1964.10.25 | 480  | 助教授 | ?      |
| 11 | 1965.3.20  | 480  | 助教授 | あり     |
| 12 | 1966.2.25  | 480  | 助教授 | あり     |
| 14 | 1967.9.25  | 550  | 助教授 | あり     |
| 18 | 1975.6.20  | 1900 | 教授  | あり     |
| 19 | 1976.7.30  | 1900 | 教授  | あり     |
| 20 | 1977.8.30  | ?    | 教授  | あり     |
| 21 | 1979.8.20  | ?    | 教授  | あり     |
| 22 | 1981.8.25  | 1900 | 教授  | あり     |

備考:退官日、1970.5.31

表 ロビンズ『本質と意義』の訳本

<sup>89</sup> この項目は多くの人から情報を収集した。特に、山田鋭夫氏 (名古屋大学・名)、安藤金男氏 (名古屋市立大学・名)、西垣泰幸氏 (龍谷大学) に感謝したい。若田部昌澄氏 (早稲田大学) には、出版社への仲介をして頂いた。

のコメント（中山の還暦記念論文集、辻 1958）がある。訳本はかなり普及し、1957年から1981年まで、22刷を数えた。ほぼ毎年のように増刷されていたことがわかる。出版元の東洋経済新報社によれば、22刷の後は絶版状態となっている。ここでは判明している範囲で、増刷の状況を与えておこう。

#### 参考文献

- Backhouse, R. E. and S. G. Medema (2007) "Defining Economics: Robbins' *Essay in Theory and Practice*", in Discussion Paper, Social Science Research Network, id=969994.
- Howson, S. (2004) "The Origins of Lionel Robbins's *Essay on the Nature and Significance of Economic Science*", *History of Political Economy*, 36(3), 413-443.
- Komine, A. & F. Masini (2009) "The Difficult Reception of Lionel Robbins in Italy and Japan", a paper presented at the second Joint Eshet-Jshet Conference, The Dissemination of Economic Ideas, Hitotubashi University, 21-22 March 2009.
- Masini, F. (2007) "Robbins' Epistemology and the Role of the Economist in Society", Suntory and Toyota International Centres for Economic Research and Development Occasional Papers, 23, December 2007.
- Morris-Suzuki, T. (1989) *A History of Japanese Economic Thought*, London: Routledge. 藤井隆至訳 (1991) 『日本の経済思想—江戸期から現代まで—』岩波書店。
- Negishi, T. (1998) "General Equilibrium Theory and Beyond: Yasuma Yakata and Kei Shibata", in Sugihara, S. and T. Tanaka eds. (1998) *Economic Thought and Modernization in Japan*, Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Robbins, L. (1932) *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, London: Macmillan.
- Robbins, L. (1935) *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, second edition, London: Macmillan. (中山伊知郎監修・辻六兵衛訳 (1957) 『経済学の本質と意義』東洋経済新報社)。
- Robbins, L. (1937) *Economic Planning and International Order*, London:

Macmillan.

Robertson, D. H. (1936) "Some Notes on Mr. Keynes' General Theory of Employment", *The Quarterly Journal of Economics*, 51(1), 168-191.

Skene Smith, N. (1929) *Economic Control: Australian Experiments in "Rationalisation" and "Safeguarding"*, London: P. S. King & Son, Ltd.

Skene Smith, N. (1934) "British Economic Theory during the Last Four Years", 『経済学論集』 *The Journal of Economics*, The society of economics, University of Tokyo. 4(3), March 1934, 74-99.

赤松要 (1958) 「世界経済の構造変動とその整合—中山伊知郎博士の「安定と進歩」の概念をめぐって—」、篠原編 (1958) 所収、849-865。

池尾愛子編 (1999) 『日本の経済学と経済学者—戦後の研究環境と政策形成—』日本経済評論社。

池尾愛子 (2006) 『日本の経済学—20世紀における国際化の歴史—』名古屋大学出版会。

池田幸弘 (2005) 「小泉信三研究序説—『青年小泉信三の日記』を中心に—」、『三田商学研究』(慶應義塾大学商学会)、48(5)、2005年12月、1-21。

井上琢智 (2006a) 「高田保馬—社会学と経済学—」、大森郁夫編『日本の経済思想1』(経済思想第9巻)日本経済評論社、193-226。

井上琢智 (2006b) 『黎明期日本の経済思想—イギリス留学生・親問い外国人・経済学の制度化—』日本評論社。

宇沢弘文 (1970) 「混迷する近代経済学の課題」、『日本経済新聞』、1970年1月4日。

宇沢弘文 (1989) 『経済学の考え方』岩波新書。

大熊信行 (1929) 『マルクスのロビンソン物語』同文館。

大熊信行 (1964) 「大熊信行年譜」「大熊信行著作目録」、『商経法論叢』(神奈川大学商経法学会)、14(1)、1963年7月、253-257、259-268。

大熊信行 (1977) 『文学的回想』第三文明社。

大阪市立大学 (1988) 「『経済学雑誌』創刊とその時代」(『経済学雑誌』創刊五十周年記念公開座談会)、『経済学雑誌』88(5/6)、1-29。

樫原敬三 (1953/1954) 「ライオネル・ロビンズの経済学方法論 (一) /

- (二)、『熊本短大論集』(熊本短期大学)、8号／9号、1953年11月／1954年3月、1-33／1-36。
- 加藤寛(2002)「追悼・気賀健三」『改革者(旧・民主社会主義研究)』(政策研究フォーラム)、43(5)、2002年5月、23。
- 上久保敏(2003)『日本の経済学を築いた五十人—ノン・マルクス経済学者の足跡—』日本評論社。
- 気賀健三(1936)「価値論と計画経済」『三田学会雑誌』30(9)、1936年9月、83-116。
- 気賀健三(1937)「[書評、ロビンズ『経済計画と国際秩序』(1937)]」『三田学会雑誌』31(11)、1937年11月、131-137。
- 気賀健三(1943)「山田雄三氏 計画の経済理論」『三田学会雑誌』37(6)、1943年6月、69-76。
- 気賀健三(1954)「山田雄三著 日本経済の計画論的考察」『三田学会雑誌』47(8)、1954年8月、63-64。
- 気賀健三(2000)「反社会主義経済と自由：共同社会の倫理を求めて」『改革者(旧・民主社会主義研究)』(政策研究フォーラム)、41(12)、2000年12月、10-13。
- 気賀健三・増井健一(1988)『対談速記』(1988年8月8日、気賀健三宅)、慶應義塾福澤研究センター所蔵。
- 北川一雄(1938)「ロビンズの「経済計画と国際秩序」」『商業経済論叢』(名古屋高等商業学校)第15巻下冊。
- 木村雄一(2004)「ライオネル・ロビンズと効用の個人間比較」、『経済論叢』(京都大学経済学会)、173(2)、2004年2月、50-72。
- 熊谷尚夫(1957/1948)『(増補)厚生経済学の基礎理論』東洋経済新報社。
- 熊谷尚夫(1972)『新版 近代経済学』日本評論社。
- 熊谷尚夫・大石泰彦編(1970)『基礎理論』(近代経済学・第1巻)有斐閣。
- 倉田稔(1998)『大塚金之助論』成文社。
- 慶應義塾図書館(2001)『慶應義塾の経済学：福澤先生没後百年記念』慶應義塾図書館<sup>90</sup>。
- 慶應義塾文化科学研究会編(1933)『経済学方法論』大倉書店。
- 経済学史学会編(1984)『日本の経済学—日本人の経済的思惟の軌跡—』東洋経

---

<sup>90</sup> 非売品。池田幸弘氏(慶應義塾大学)によって寄贈を受けた。

- 済新報社。
- 小峯敦（2005）「戦間期日本の経済参謀—経済学者の役割—」『経済学論集』（龍谷大学経済学部）、45(2)、109-123。
- 小峯敦（2007）『ベヴァリッジの経済思想—ケインズたちとの交流—』昭和堂。
- 坂本二郎（1958）「中山教授の人と学説」、篠原編（1958）所収、1005-1030。
- 阪本靖郎（1981）「末永隆甫博士の学問的方法—経済学史の方法と内在的批判の意義について—」、『商大論集』（神戸商科大学経済研究所）、33(1-2)、「末永隆甫教授退任記念号」、186-219、1981.8。
- 篠原三代平編（1958）『中山伊知郎博士 還暦記念論文集 経済の安定と進歩』東洋経済新報社。
- 柴田敬（1978）『経済の法則を求めて』日本経済評論社。
- 清水幾太郎（2000）『倫理学ノート』講談社学術文庫（岩波書店、1972）。
- 末永隆甫（1950）「世界恐慌と近代経済学—ロビンズの所論を中心として—」『経済学雑誌』（日本評論社、大阪商科大学・同経済研究所）、23(4)、1950年10月、1-37。
- 末永隆甫（1953）「第9章 近代経済学」、出口編（1953）所収、382-431。
- 杉原四郎（1972）『西欧経済学と近代日本』未来社。
- 杉原四郎（1980）『日本経済思想史論集』未来社。
- 杉原四郎（1987）『日本の経済雑誌』日本経済評論社。
- 杉原四郎・公文園子・岡本稔（1996）「柴田敬の年譜・著作目録」、『青山国際政経論集』37号、1996.6、231-264。
- 杉原四郎・公文園子・新田正則編（1991）『柴田経済学と現代』日本経済評論社。
- 杉本栄一（1947/1939）『理論経済学の基本問題—経済発展の過程と弾力性概念—』日本評論社、重刷。
- 杉本栄一（1960/1950）『近代経済学の解明』上巻・中巻、理論社。
- 杉本栄一（1953）『近代経済学史』岩波書店（2005/1976、岩波全書セレクション）。
- 杉村廣蔵（1938）『経済学方法史』理想社。
- 高田保馬（1929）『経済学新講 第1巻（総説・生産の理論）』岩波書店。
- 高田保馬（1930）『経済学新講 第2巻（価格の理論）』岩波書店。
- 高田保馬（1932a）「経済学方法論」、高田・高垣・中山『経済学の基礎理論』（経済学全集 第5巻）改造社。

- 高田保馬（1932b）「経済に於ける勢力—中山教授の批評に答ふ—」、『経済論叢』（京都大学）、35(4)。
- 高田保馬（1949）『経済学方法論』小石川書房。
- 武村忠雄・増井健一（1986）『対談速記録』（1986年2月14日（金）、麴町区平河町「航空政策研究会」事務室にて）慶應義塾福澤研究センター所蔵。
- 田中真晴（1986）「解説」、ハイエク『市場・知識・自由—自由主義の経済思想—』田中真晴・田中秀夫訳、ミネルヴァ書房、256-290所収。
- 種瀬茂（1952）「杉本栄一教授年譜」、『一橋論叢』（一橋大学）、29(5)、「故杉本栄一教授追悼号」、113-123、1952年5月。
- 玉野井芳郎（1971）『日本の経済学』中公新書。
- 出口勇蔵編（1953）『経済学史』ミネルヴァ書房。
- 都留重人（2006/1985）『現代経済学の群像』岩波現代文庫。
- 都留重人（1991）「柴田経済学における混合体制への展望」、杉原・公文・新田編（1991）所収、1-21。
- 富田重夫（1950）「物質主義的定義と稀少性定義の思考様式に於ける差異」、『三田学会雑誌』、43(3)、1950年9月、23-40。
- 富田重夫（1961）『正統学派、限界主義およびマルクシズムの体系的理解—J.S.ミル、J.N.ケインズ、C.メンガー、M.ウェーバー、K.マルクス、F.エンゲルス—』日本評論新社。
- 豊崎稔（1937）「文献解題 理論経済学」、『経済学雑誌』（大阪商科大学：岩波書店）、1(1)、1937.4、130-135。
- 豊崎稔（1939/1937）『貨幣的景気理論（増補版）』甲文堂書店。
- 豊崎稔教授還暦記念事業委員会編（1962）『現代資本主義の研究—豊崎稔教授還暦記念論文集—』日本評論新社。
- 豊原治郎（1981）「献辞」、『商大論集』（神戸商科大学経済研究所）、33(1-2)、「末永隆甫教授退任記念号」、1-2、1981.8。
- 辻六兵衛（1958）「経済科学の方法論的基礎—ロビンズ「Nature」に関する一つのコメント—」、篠原編（1958）所収、133-166。
- 寺尾晃洋（1984）「(追悼文) 豊崎稔先生一人と業績—」、『経済論叢』（京都大学経済学会）、134(3-4)、1984.9-10、109-113。
- 小林真幸（2006）「付録 文献解題、F「日本資本主義論争」関係文献」、付録23-30、杉山伸也編（2006）『岩波講座「帝国」日本の学知 第2巻「帝

- 国』の経済学』岩波書店。
- 中山伊知郎（1932）「数理経済学方法論」、高田・高垣・中山『経済学の基礎理論』（経済学全集 第5巻）改造社。
- 中山伊知郎（1933a）「経済理論と経済社会学」、福田編（1933）所収、79-100  
／中山（1938）所収、293-318。
- 中山伊知郎（1933b）『純粹経済学』岩波書店。
- 中山伊知郎（1935）「資本利子の一考察」、中山（1973a）所収、235-283。
- 中山伊知郎（1938）『均衡理論と資本理論』岩波書店。
- 中山伊知郎（1941）『戦争経済の理論』日本評論社。
- 中山伊知郎（1957）「序—ロビンズの経済学」、中山監修（1957）所収、i-v。
- 中山伊知郎（1958）「自作年譜」、篠原編（1958）所収、1031-1042。
- 中山伊知郎（1972）『中山伊知郎全集 第一集』講談社。
- 中山伊知郎（1973a）『中山伊知郎全集 第四集』講談社。
- 中山伊知郎（1973b）『中山伊知郎全集 第十集』講談社。
- 中山伊知郎（1979）『わが道経済学』講談社学術文庫。
- 中山伊知郎監修・辻六兵衛訳（1957）『経済学の本質と意義』東洋経済新報社。
- 中山知子編（1981）『一路八十年 中山伊知郎先生追想記念文集』中央公論事業出版。
- 西淳（2003）「柴田敬と高田保馬の転化論論争」、『阪南論集 社会科学編』39(1),  
45-60、2003.11。
- 西沢保（2007）『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店。
- 根井雅弘（1989）『現代イギリス経済学の群像—正統から異端へ—』岩波書店。
- 根井雅弘（2006）『シュンペーター』講談社学術文庫。
- 根岸隆（2008a）「一橋におけるマーシャル研究」、根岸（2008c）所収、  
195-209。
- 根岸隆（2008b）「二十世紀の日本における一般均衡理論」、根岸（2008c）  
所収、181-194。
- 根岸隆（2008c）『経済学の理論と発展』ミネルヴァ書房。
- 野村兼太郎（1939）「理論と実践：最近イギリスにおける経済学方法論争」  
『三田学会雑誌』33(8)、1939年8月、1-33。
- 早坂忠（1971）「近代経済学とライオネル・ロビンズ」、『経済セミナー』、  
192号、1971年9月、46-52。



- 早坂忠（1978）「日本経済学史における高田保馬」、美濃口・早坂編（1978）、所収、79-117。
- 馬場啓之助（1956）『経済学方法論—社会形態と経済理論—』春秋社。
- 一橋大学学園史刊行委員会編（1995）『一橋大学百二十年史』一橋大学。
- 一橋大学学園史編纂委員会編（1985）『一橋の学風とその系譜 1』一橋大学。
- 福田徳三（1980）『厚生経済』講談社学術文庫。
- 福田徳三博士追憶論文集刊行委員会編集（代表者 中山伊知郎）（1933）『経済学研究（福田徳三博士追憶論文集）』森山書店。
- 藤井隆至編（1998）『日本史小百科—近代—経済思想』東京堂出版。
- 牧野邦昭（2005）「高田保馬の価格論と勢力説」、『経済論叢』（京都大学経済学会）、176(4)、514-539。
- 牧野邦昭（2006）「大熊信行とラスキン—「政治経済学」と「ポリティカル・エコノミー」—」、『一橋大学社会科学古典資料センター年報』、26号、6-22。
- 牧野邦昭（2008）「柴田敬の独占資本主義論」、『経済論叢』（京都大学経済学会）、181(4)、15-36。
- 増井健一（1995）「ひとりの経済学者の思想と行動—第二次世界大戦と武村忠雄—」、『近代日本研究』（慶應義塾福澤研究センター）、12巻、211-231。
- 増井健一（1998）「昭和一二—五年の三田経済学部の先生たち」、『近代日本研究』（慶應義塾福澤研究センター）、15巻、85-130。
- 松浦保（1975）「日本における限界主義」、ブラック編（1976）『経済学と限界革命』岡田純一・早坂忠ほか訳、日本経済評論社。
- 松嶋敦茂（2005）『功利主義は生き残るか—経済倫理学の構築に向けて—』勁草書房。
- 丸山泰男（1989）『戦争の時代と一橋』如水会学園史刊行委員会。
- 美濃口武雄・早坂忠編（1978）『近代経済学と日本』日本経済新聞社。
- 八木紀一郎（1999a）「経済学の学術体制」、池尾編（1999）所収、66-103。
- 八木紀一郎（1999b）『近代日本の社会経済学』筑摩書房。
- 安井琢磨（1933a）「[文献紹介]ライオネル・ロビンズ「経済学の性質と意義」、『経済学論集』（東京帝国大学）、3(6)、1933年6月、124-131。
- 安井琢磨（1933b）「純粋経済学と価格の理論—レオン・ワルラスを中心として—」、安井（1970）所収、47-103。
- 安井琢磨（1934）「帰属理論と限界生産力説—純粋経済学の2問題—」安井

- (1970) 所収、105-171。
- 安井琢磨 (1940) 「均衡分析と過程分析—ワルラス模索理論の一研究—」安井  
(1970) 所収、353-472。
- 安井琢磨 (1970) 『安井琢磨著作集 第1巻 ワルラスをめぐる』創文社。
- 安井琢磨 (1979) 『経済学とその周辺』木鐸社。
- 安井琢磨編 (1980) 『近代経済学と私：安井琢磨対談集』木鐸社。
- 安井琢磨 (1981) 「中山先生を思う」、中山知子編 (1981)、261-267、所収。
- 柳澤治 (2008) 『戦時日本の経済思想とナチズム』岩波書店。
- 山田雄三 (1938a) 「計画経済と価格理論」、『一橋論叢』(東京商科大学一橋論叢  
編集所)、1(3)、1938年3月、37-56。
- 山田雄三 (1938b) 「計画(統制)経済的『価格理論』に関する文献抜粋」、『一  
橋論叢』(東京商科大学一橋論叢編集所)、2(5)、1938年11月、117-128。
- 山田雄三[抄訳] (1940a) 「国民主義的計画化と国際関係」『国際経済研究』創刊  
号[1(1)]、1940年2月、95-105。
- 山田雄三[抄訳] (1940b) 「国際的協定の経済的意義」『国際経済研究』、1(2)、1940  
年3月、99-109。
- 山田雄三 (1940c) 「国際経済と国民主義」『国際経済研究』、1(5)、1940年6月、  
1-17。
- [山田雄三[抄訳]]<sup>91</sup> (1941) 「戦争の経済的原因(完)」『国際経済研究』、2(8)、  
1941年8月、115-124。
- 山田雄三 (1952) 「杉本経済学の課題」、『一橋論叢』(一橋大学)、29(5)、「故杉  
本栄一教授追悼号」、1952年5月、12-33。
- 山田雄三 (1966) 「名誉教授山田雄三年譜(自記)」『一橋論叢』(一橋大学)、55(1)、  
1966年1月、155-160。
- [匿名] (1948) 「トラハンベルグ ハイエク、ロビンス経済学の批判：国家  
干渉に反対するブルジョア経済学」『世界経済』、3(10)、1948年11月、45-51。

---

<sup>91</sup> 無署名だが、編集に携わってきた経緯から、山田の抄訳とみなした。